

富山県ひとり親家庭等自立促進計画

(第4次 計画期間:令和2年度～令和6年度)

富山県ひとり親家庭等自立促進計画

ごあいさつ

少子高齢化や人口減少が進行し、核家族化や地域のつながりが希薄化するなど、家庭や地域で子どもたちを育てていく環境が変化するなか、ひとり親家庭等の皆様は一層厳しい状況に置かれています。

また、ひとり親家庭では、多くが生計と家事育児を一人で担い、肉体的、精神的な負担が大きく、様々な悩みや不安を抱えておられます。

こうした状況を踏まえ、県では、ひとり親等の皆様が、家庭生活と職業生活において安定した暮らしを築き、安心して子育てしていただけるよう、平成17年度に新たに自立促進計画を策定し、その後も状況に合わせて改定しながら、総合的な支援施策を計画的に推進してきました。

このたび、これまでの取組みの成果や実態調査、また、現在、県民生活に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症の状況なども踏まえたうえで、ひとり親家庭等の皆様への支援をより充実・強化することを目指し、第4次計画を策定しました。

今回の計画では、災害の発生や感染症の拡大など非常時の対応にも留意しながら、①相談・情報提供機能や広報啓発の強化、②積極的な就業支援、③子育て・生活支援の強化、④養育費の確保及び面会交流の推進、⑤経済的支援の推進、の5つの基本的施策のもとで、きめ細かな自立支援施策を進めていくこととしています。

ひとり親等の皆様が安心して子育てを行い、子ども達が心身ともに健やかに成長できますよう、今後とも、国や市町村、関係機関・団体等と連携し、この計画に基づく施策を着実に推進してまいります。県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

終わりに、本計画の策定にご尽力いただきました計画検討委員会の委員の皆様をはじめ、貴重なご意見やご提言をいただいた多くの皆様に心から感謝申し上げます。

令和3年1月

富山県知事 新田 八朗

目次

第1章	計画の基本的事項	1
1	計画策定の趣旨	
2	計画の性格・役割	
3	計画の期間	
第2章	ひとり親家庭等を取り巻く状況	3
1	ひとり親家庭の世帯数	
2	児童扶養手当受給者数の推移	
3	ひとり親家庭等の状況	
第3章	計画の目標と基本的施策	19
1	計画の目標	
2	基本的施策	
3	施策の体系	
第4章	施策の展開	21
1	相談・情報提供機能や広報啓発の充実強化	
2	就業支援の積極的推進	
3	子育て・生活支援策の充実強化	
4	養育費確保及び面会交流の推進	
5	経済的支援の推進	
第5章	計画の推進にあたって	38
参 考		40

ひとり親家庭等自立促進計画に基づく事業の実施状況等
富山県ひとり親家庭等自立促進計画策定までの経過
富山県ひとり親家庭等自立促進計画検討委員会設置要綱
富山県ひとり親家庭等自立促進計画検討委員会委員名簿
主な相談窓口一覧

1 計画策定の趣旨

富山県では、平成17年9月に「富山県母子家庭等自立促進計画」、平成22年4月及び平成28年3月に「富山県ひとり親家庭等自立促進計画」を策定し、ひとり親家庭等の自立や生活の安定・向上に向けた各種施策を総合的かつ計画的に推進してきました。

しかしながら、ひとり親家庭等を取り巻く環境は依然として厳しく、母親又は父親が生計と家事育児を一人で担わなければならないために、多くの困難に直面しています。

特に母子家庭では、一般世帯に比べ収入が低い傾向にあり、生活費が最も大きな悩みとなっています。より安定した仕事に就き、経済的自立を図るための就業支援策や仕事と子育ての両立を支える子育て・生活支援策が求められています。

一方、父子家庭の父は、収入の面では母子家庭よりも高い水準にあるものの、実際には借金・ローンの返済等で生活は苦しく、生活費や子育て・教育などの悩みを多く抱えています。

また、かつて母子家庭の母として児童を扶養していた寡婦については、悩んでいることとして、多くの方が、自分や家族の健康や生活費の問題をあげています。

こうしたなか、国においては、「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」を令和2年3月に改定し、相談機能や子育て・生活支援などを強化することとされました。

一方、新型コロナウイルスの流行は、とりわけ、ひとり親家庭等に経済的、精神的に大きな影響を与え、ひとり親家庭等の自立や生活安定・向上に向けた支援の重要性を改めて浮き彫りにしました。このため、国、県、市町村においては、非常時の対応として、ひとり親世帯への給付金の支給など子育ての負担の増加や収入の減少に対する支援を行ったところです。

このような状況から、本県においては、新型コロナの影響によるひとり親家庭の実態も踏まえたうえで、計画期間の終了をむかえた「富山県ひとり親家庭等自立促進計画」を改定し、ひとり親家庭等の自立に向けた総合的な支援をより充実・強化することとしました。

新しい計画では、平常時と併せて非常時の対応にも留意しながら、「相談・情報提供機能や広報啓発の充実強化」、「就業支援の積極的推進」、「子育て・生活支援策の充実強化」、「養育費確保及び面会交流の推進」、「経済的支援の推進」を5つの施策の柱として、ひとり親等が自立を図り、家庭生活と職業生活において安定した暮らしを築くとともに、安心して子育てをすることができるよう、各種の取組を進めてまいります。

2 計画の性格・役割

「富山県ひとり親家庭等自立促進計画」（以下「計画」という。）は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条で規定する県の「自立促進計画」です。

この計画は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策の基本的な方向性を示すものであり、県、市町村及び関係機関・団体が、緊密な連携のもとに一体的な施策の推進を図るうえでの指針となるものです。

<用語の説明>

この計画の中で使用している用語の定義は次のとおりです。

●母子家庭

配偶者のない女子と現にその扶養を受けている20歳未満の児童のいる世帯

●父子家庭

配偶者のない男子と現にその扶養を受けている20歳未満の児童のいる世帯

●寡婦

配偶者のない女子であって、かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことのある者

●ひとり親

母子家庭の母、父子家庭の父

●ひとり親等

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦

●ひとり親家庭

母子家庭、父子家庭

●ひとり親家庭等

母子家庭、父子家庭及び寡婦世帯

3 計画の期間

この計画の期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

第2章

ひとり親家庭等を取り巻く状況

1 ひとり親家庭の世帯数

平成30年5月31日現在、母子家庭は7,232世帯、父子家庭は643世帯となっています。

富山県のひとり親家庭の世帯数

	平成30年	平成25年	H30/H25(%)
全世帯数	404,929	391,799	103.4
母子家庭数(A)	7,232	8,082	89.5
全世帯に対する割合(%)	1.8	2.1	
父子家庭数(B)	643	840	76.5
全世帯に対する割合(%)	0.2	0.2	
ひとり親家庭数((A)+(B))	7,875	8,922	88.3
全世帯に対する割合(%)	1.9	2.3	

*全世帯数

○富山県人口移動調査（各年10月1日現在）

*ひとり親家庭の世帯数

○市町村が把握している世帯数（児童扶養手当受給資格者、ひとり親家庭医療費助成事業の対象者等をもとに把握）を集計した推計値



2 児童扶養手当受給者数の推移

児童扶養手当の受給者数は、令和元年度末で5,087人となっており、年々減少しています。令和元年度の1人あたり年間支給額は、50万円となっています。

●児童扶養手当

父母の離婚等により父又は母と生計をともししていない児童が育成される家庭や、父又は母が身体などに重度の障害がある家庭、父母にかわって児童を養育している者に対し、児童の健やかな成長を図るために支給される手当

※平成22年8月から父子家庭も対象

支給対象児童：18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童

(注) 心身に概ね中度以上の障害のある児童の場合は、20歳未満まで

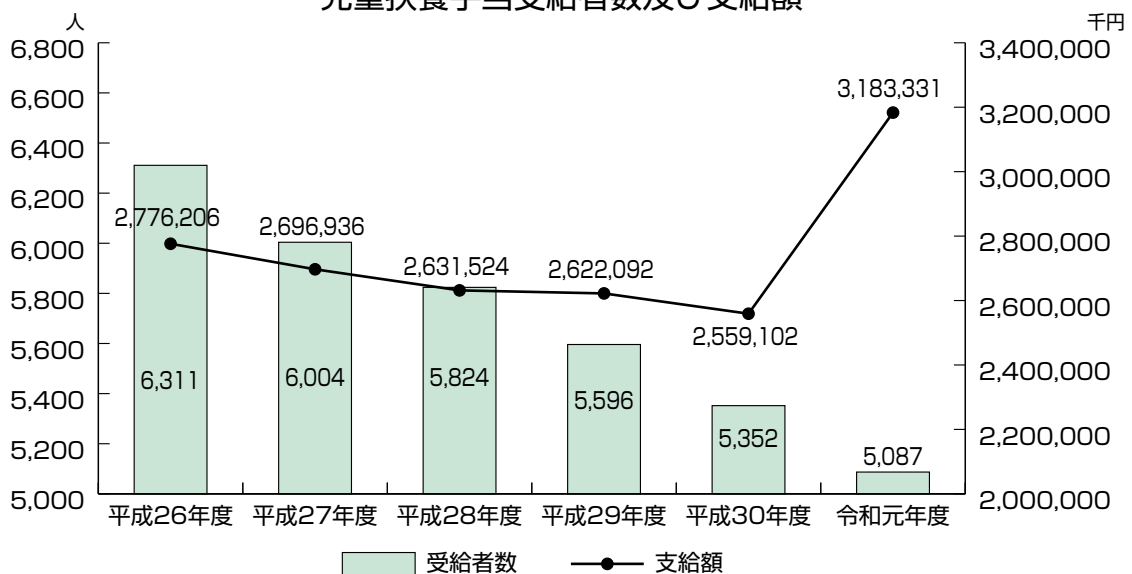
手 当 の 額：月額43,160円（令和2年4月現在）

対象児童が1人の場合の手当額

2人の場合は10,190円の加算、3人以降はさらに6,110円ずつ加算

所 得 制 限：前年の所得が一定の額以上の場合、その年度の手当の一部又は全部が支給停止となる。

児童扶養手当受給者数及び支給額



*令和元年度は、支払回数見直しにより15ヶ月分支給された。

3 ひとり親家庭等の状況

富山県では、県内の母子家庭、父子家庭、寡婦の生活の実態を把握し、ひとり親家庭等に対する福祉施策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として「平成30年度富山県ひとり親家庭等実態調査」を実施しました。

● 調査の対象者

富山県内の母子家庭、父子家庭、寡婦世帯

● 調査基準日

平成30年8月1日

● 調査方法

調査対象者の全数把握が困難なため、下記の方法により実施

- ・ 母子家庭、父子家庭

「児童扶養手当」における現況届の受付時等に市町村窓口で無作為に調査票を配布し、郵送回収を行いました。

- ・ 寡婦世帯

富山県母子寡婦福祉連合会から同会会員の寡婦へ無作為に調査票を配布し、郵送回収を行いました。

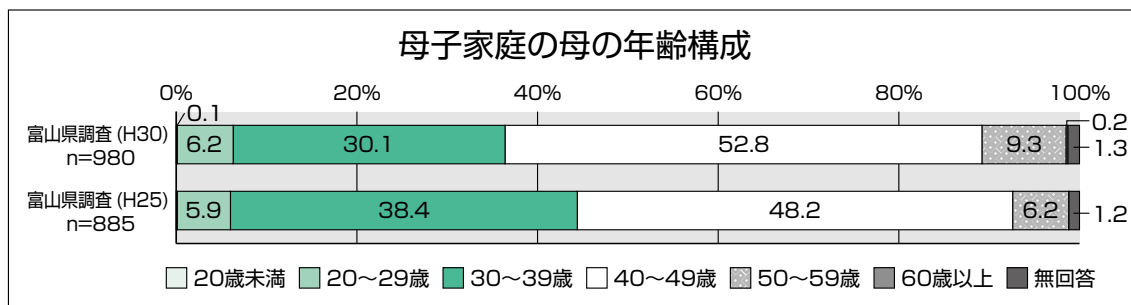
● 回収結果

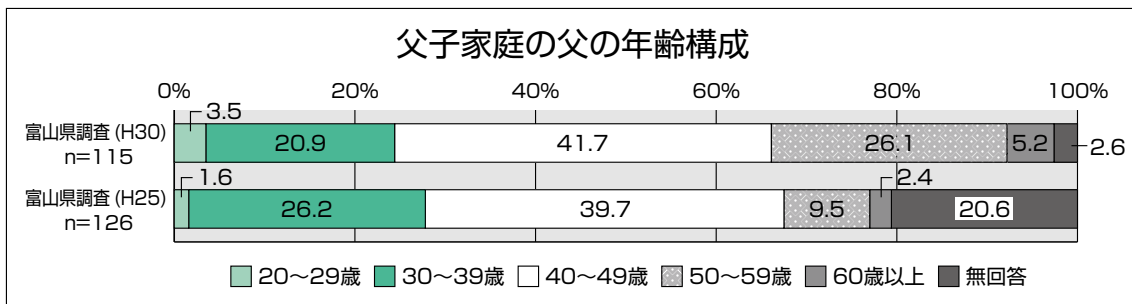
世帯区分	調査票配布数	調査票回収数	回収率
母子家庭	2,889	980	33.9%
父子家庭	362	115	31.8%
寡婦世帯	300	161	53.7%
合計	3,551	1,256	35.4%

(1) ひとり親家庭の現状

ア 世帯の状況

- ・ 調査時点における母子家庭の母の平均年齢は41歳（H25調査40歳）で、40歳代が52.8%、次いで30歳代が30.1%となっています。
- ・ 父子家庭の平均年齢は46歳（H25調査42歳）で、40歳代が41.7%、次いで50歳代が26.1%となっています。





- ・ ひとり親世帯になった時の母の平均年齢は34歳（H25調査33歳）、父の平均年齢は39歳（H25調査36歳）となっています。
- ・ 世帯人員をみると、子ども以外の同居者がいる世帯は、母子家庭では36.6%（H25調査40.6%）、父子家庭は57.4%（H25調査66.7%）となっており、平成25年の調査と比べるとともに減少しています。

イ ひとり親世帯となった理由

- ・ 母子家庭では、「離婚」が81.6%（H25調査85.3%）と最も多くなっています。次いで「未婚の母」が8.5%（H25調査7.1%）となっており、「死別」の6.6%（H25調査5.2%）を上回る結果となっています。
- ・ 父子家庭では、「離婚」が72.2%（H25調査78.6%）、次いで「死別」が22.6%（H25調査15.9%）となっています。

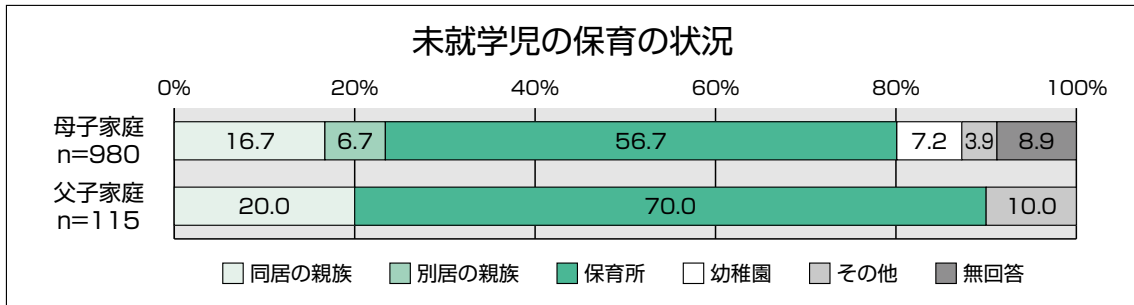
ウ 子どもの状況

● 1世帯あたりの子どもの数

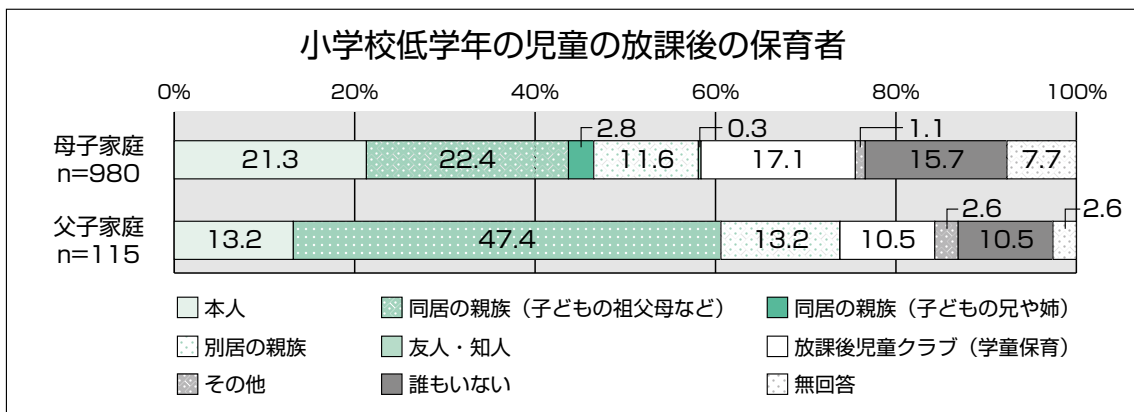
- ・ 母子家庭の子どもの数は平均1.48人（H25調査1.68人）となっています。末子の就学状況別にみると「未就学児」18.3%、「小学生」32.8%、「中学生」21.4%、「中学卒以上」26.1%となっています。
- ・ 父子家庭の子どもの数は平均1.61人（H25調査1.71人）となっています。末子の就学状況別にみると「未就学児」8.7%、「小学生」29.6%、「中学生」25.2%、「中学卒以上」33.0%となっています。

● 子どもの保育の状況

- ・ 親が外出中に子どもをみているのは、未就学の子どもの場合、母子家庭、父子家庭ともに「保育所」、次いで「同居の親族」となっています。

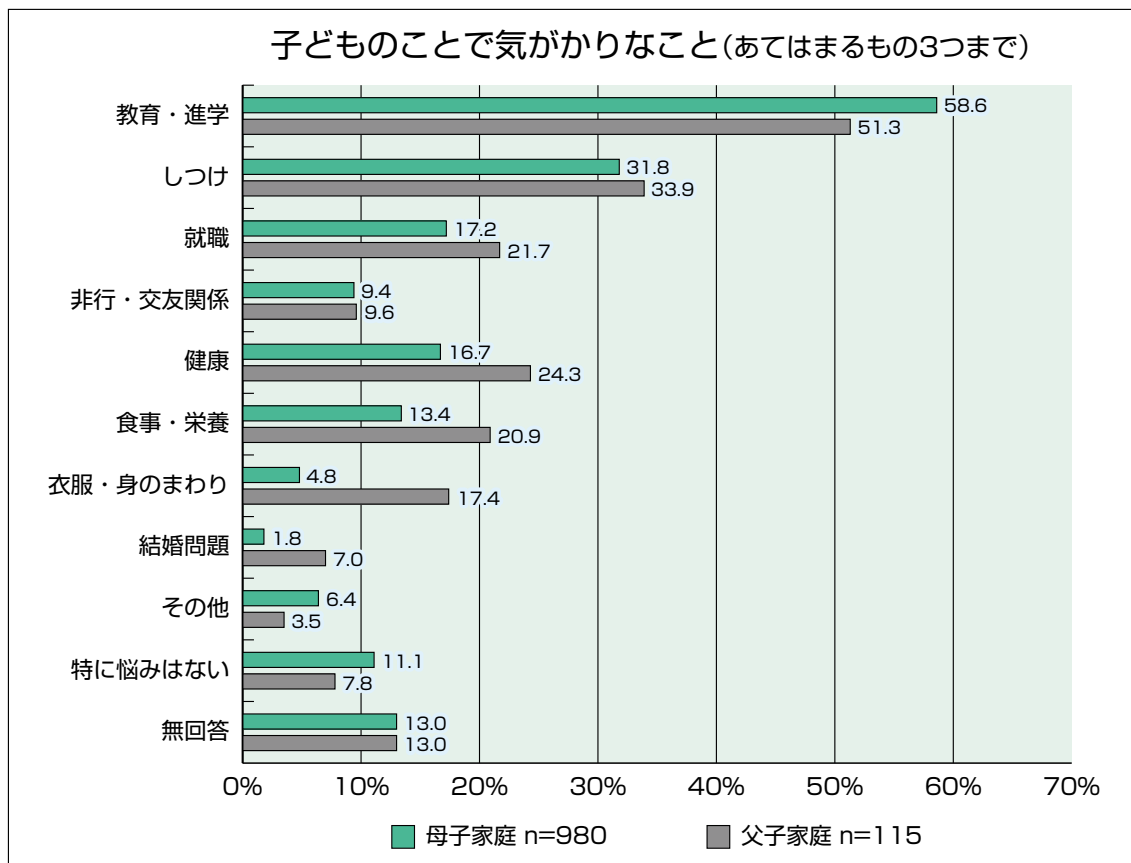


- ・ 小学校低学年の子どもの場合は、母子家庭、父子家庭ともに「同居の親族（子どもの祖父母など）」が最も多く、次いで「本人」となっています。



● 子どものことで気がかりなこと

- ・ 子どものに関する悩みについては、母子家庭、父子家庭ともに「教育・進学」が最も多く、次いで「しつけ」となっています。



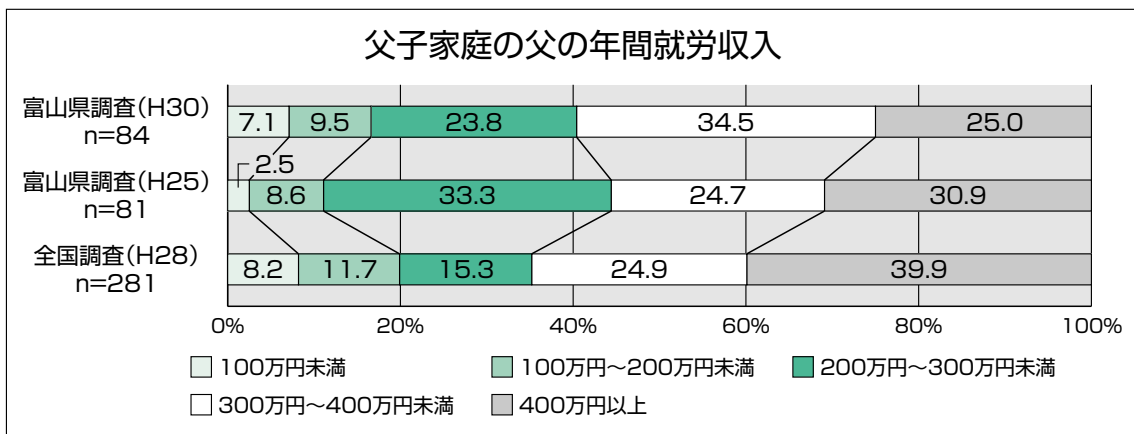
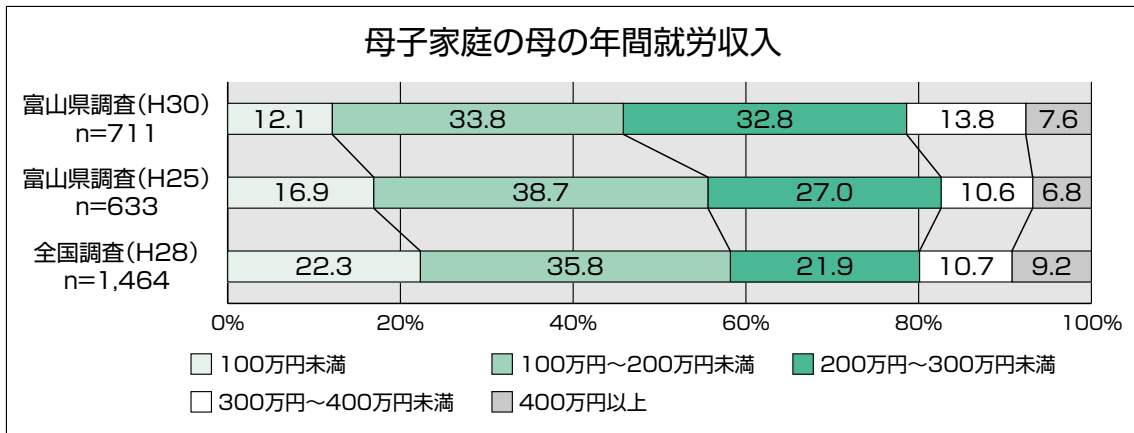
エ 収入の状況(「無回答」除く)

- ・ 母子家庭の母の年間就労収入については、「100万円未満」が12.1%(H25調査16.9%)、「100~200万円未満」33.8%(H25調査38.7%)、「200~300万円未満」32.8%(H25調査27.0%)、「300~400万円未満」13.8%(H25調査10.6%)、「400万円以上」7.6%(H25調査6.8%)となっています。

また、全体の45.9%(H25調査55.6%)が、200万円を下回っています。

- ・ 父子家庭の父の年間就労収入については、「100万円未満」が7.1%(H25調査2.5%)、「100~200万円未満」9.5%(H25調査8.6%)、「200~300万円未満」23.8%(H25調査33.3%)、「300~400万円未満」34.5%(H25調査24.7%)、「400万円以上」25.0%(H25調査30.9%)となっています。

また、全体の59.5%(H25調査55.6%)が、300万円以上となっています。



(参 考)

○全国の世帯（平成30年国民生活基礎調査）

1世帯当たり平均所得金額（H29の年間所得）

- ・全世帯 552万円
- ・児童のいる世帯 744万円

○全国の母子家庭（平成28年度全国ひとり親世帯等調査）

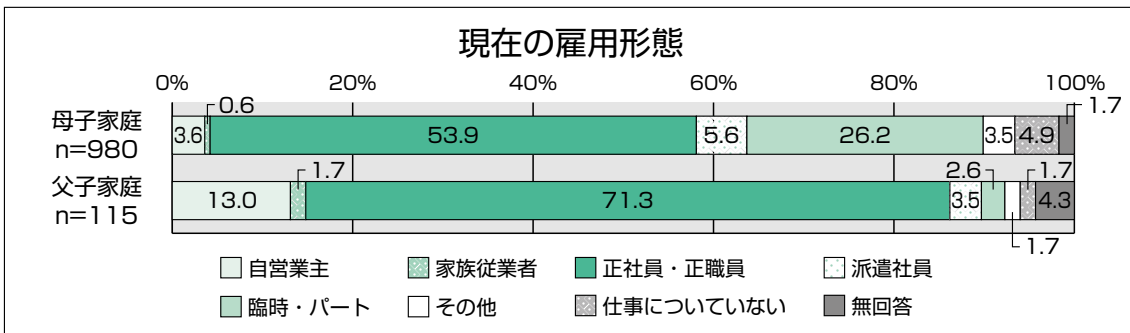
- 世帯人員（平均値） 3.29人
 - 同居家族を含む世帯の年間総収入（平均値） 348万円
 - 本人の年間総収入（平均値） 243万円
 - 本人の年間就労収入（平均値） 200万円
- } H27の年間収入

○全国の父子家庭（平成28年度全国ひとり親世帯等調査）

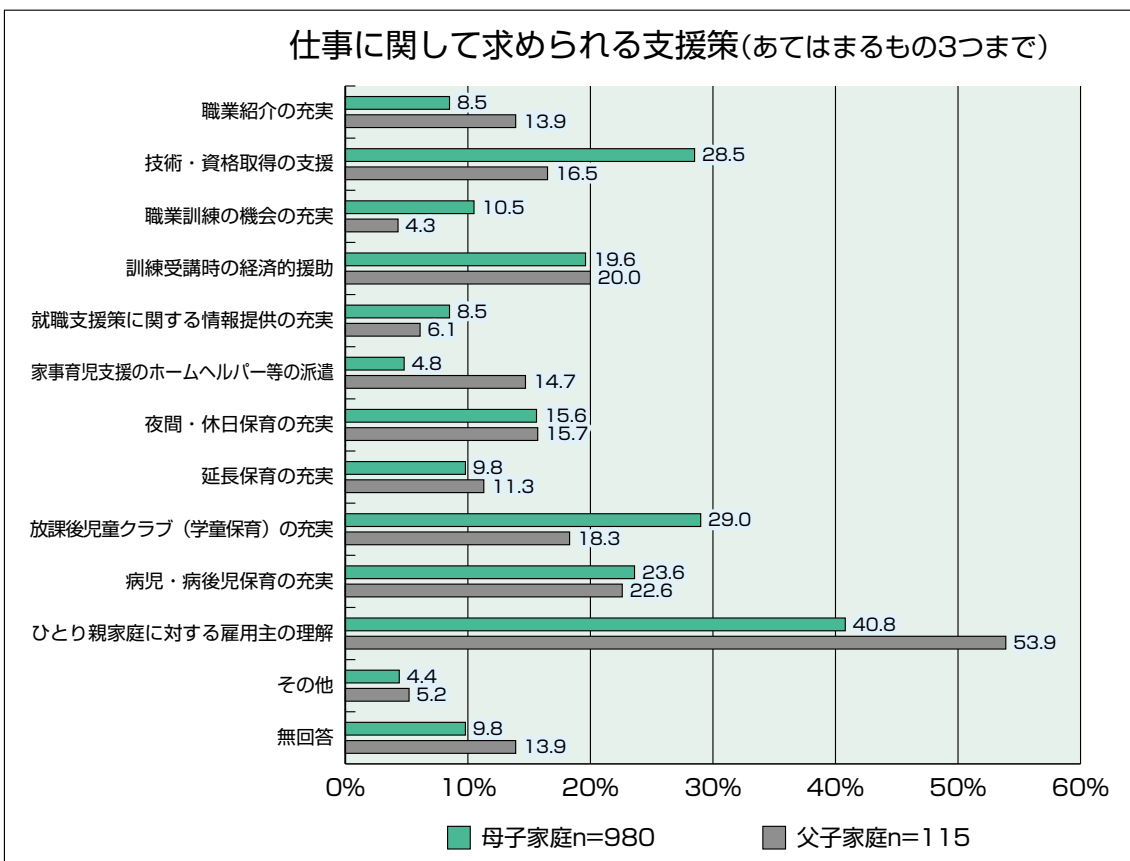
- 世帯人員（平均値） 3.65人
 - 同居家族を含む世帯の年間総収入（平均値） 573万円
 - 本人の年間総収入（平均値） 420万円
 - 本人の年間就労収入（平均値） 398万円
- } H27の年間収入

オ 就業の状況

- ・ 仕事を持っている人の割合は、母子家庭では93.4%（H25調査92.4%）、父子家庭では94.0%（H25調査92.9%）となっており、母子家庭、父子家庭ともに平成25年の調査より増加しています。
- ・ 雇用形態をみると、母子家庭、父子家庭ともに「正社員・正職員」が最も多いものの、母子家庭では「臨時・パート」の割合が26.2%（H25調査32.7%）と高くなっています。

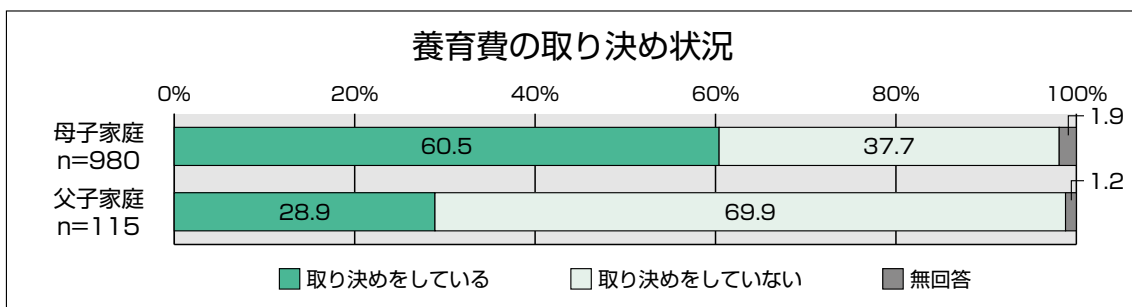


- ・ 職業や仕事の問題解決のため求める支援策について、最も必要とされているのは、母子家庭、父子家庭ともに「ひとり親家庭に対する雇用主の理解」となっています。次いで、母子家庭では「放課後児童クラブ（学童保育）の充実」、父子家庭では「病児・病後児保育の充実」となっています。

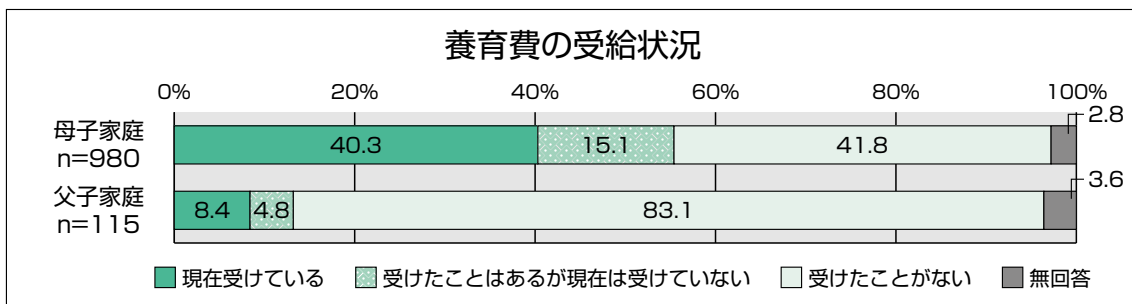


カ 養育費の状況

- ・ 離別した夫または妻との子どもの養育費の取り決め状況について「取り決めをしている」とした人の割合は母子家庭では、60.5%（H25調査53.9%）父子家庭では、28.9%（H25調査18.2%）となっており、母子家庭、父子家庭ともに前回調査より増加しています。
- ・ 取り決めをしていない理由については、母子家庭、父子家庭ともに「相手に支払う意思や能力がないと思ったから」が最も多く、次いで「相手とかかわりたくないから」となっています。

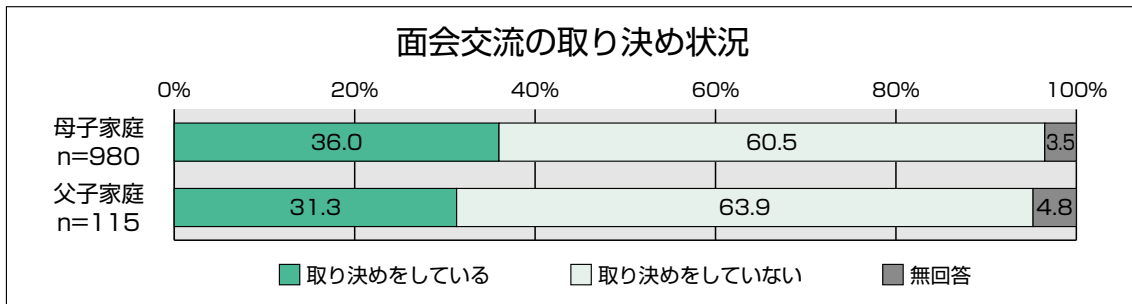


- ・ 養育費の受給状況を見ると、「現在も受けている」のは、母子家庭では40.3%（H25調査34.0%）、父子家庭ではわずか8.4%（H25調査3.0%）となっています。
- ・ 養育費の額が決まっている世帯をみると、平均月額が母子家庭44,667円（H25調査39,899円）、父子家庭21,889円（H25調査32,857円）となっています。

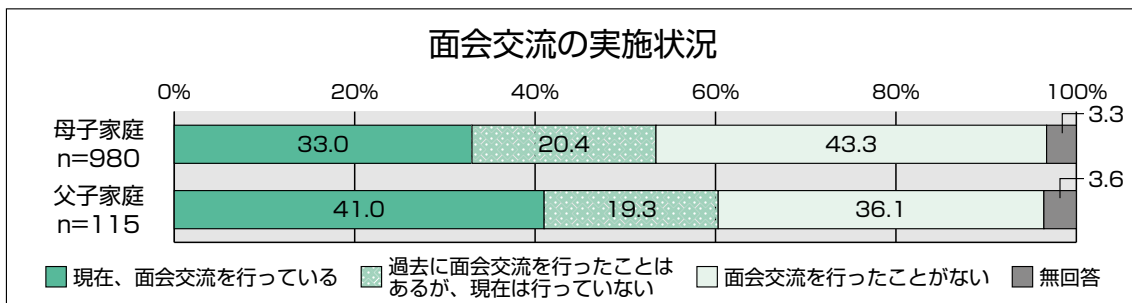


キ 面会交流の状況

- ・ 面会交流の取り決めについて「取り決めをしている」とした人の割合は、母子家庭では36.0%（H25調査32.3%）、父子家庭では31.3%（H25調査24.2%）となっています。



- ・ 実施状況を見ると、「現在、面会交流を行っている」のは、母子家庭では33.0%（H25調査32.5%）、父子家庭では41.0%（H25調査27.3%）となっています。
- ・ 面会交流を行っている、または行ったことがある人の面会頻度は、母子家庭では「月1回以上2回未満」が、父子家庭では、「月2回以上」が最も多くなっています。次いで、母子家庭では「2~3か月に1回以上」、父子家庭では「2~3か月に1回以上」、「4~6か月に1回以上」となっています。



ク 住居の状況

- ・ 母子家庭では、「実家・親族の家に同居」が31.3%（H25調査31.6%）と最も多く、次いで「持ち家」24.9%（H25調査24.7%）、「民間の賃貸住宅」21.8%（H25調査21.2%）、「公営住宅」17.6%（H25調査18.2%）となっています。
- ・ 父子家庭では、「持ち家」が57.4%（H25調査54.0%）と最も多く、次いで「実家・親族の家に同居」28.7%（H25調査33.3%）となっています。

ケ 福祉制度等の認知・利用状況

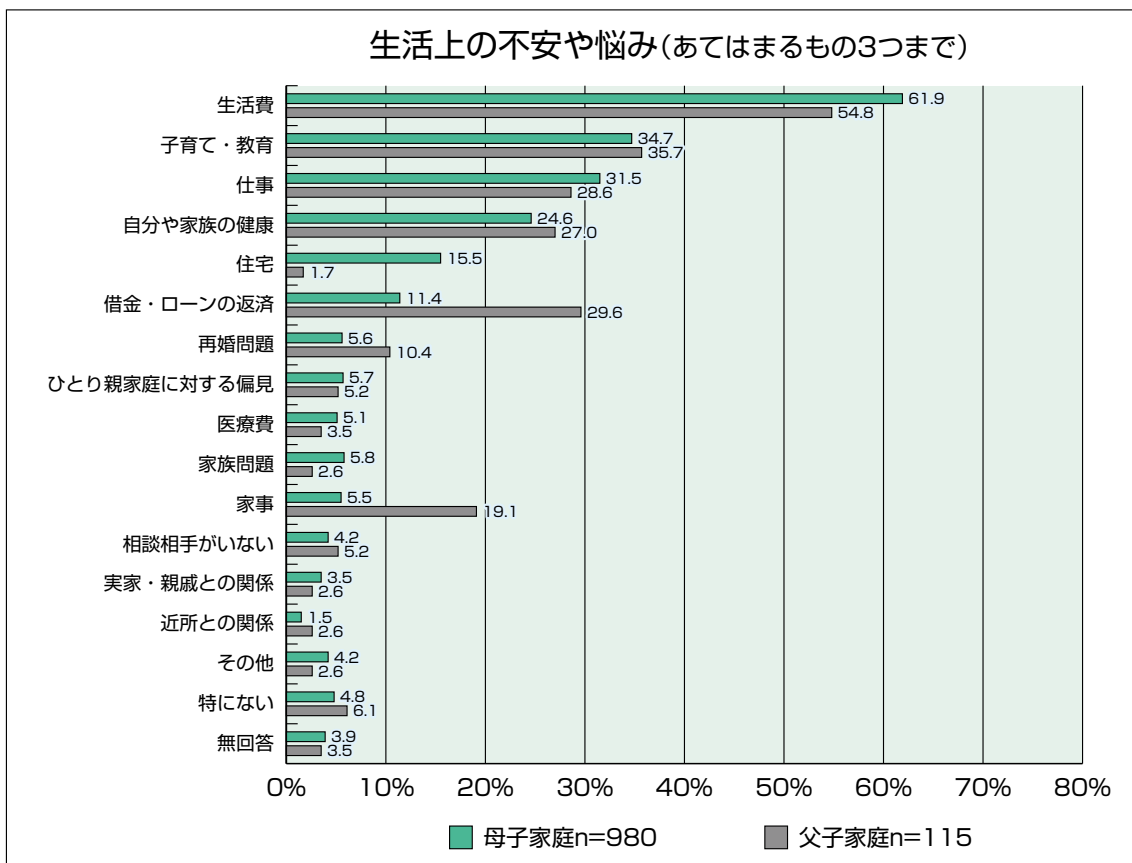
- ・ 母子家庭では、「児童扶養手当」の利用経験者（「利用しているまたは利用したことがある」、「利用しており満足している」）の割合は78.6%、「ひとり親家庭等医療費助成事業」は79.6%となっており、満足度も高くなっています。一方、「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」や「短期入所生活援助事業（ショートステイ）」は、「制度を知らなかった」とした人の割合が5割を超えています。

- ・ 父子家庭では、「ひとり親家庭医療費助成事業」の利用経験者（「利用しているまたは利用したことがある」、「利用しており満足している」）の割合は66.1%、「児童扶養手当」は64.4%となっています。一方、「ひとり親家庭等生活向上（子どもの生活・学習支援）事業」や「夜間養護事業（トワイライトステイ）」、「短期入所生活援助事業（ショートステイ）」、「母子父子寡婦福祉資金貸付金」などは、「制度を知らなかった」とした人の割合が5割を超えています。

コ 生活上の悩み、行政への要望

● 生活上の不安や悩み

- ・ 生活上の最も大きな不安や悩みは、母子家庭、父子家庭ともに「生活費」であり、次いで「子育て・教育」となっています。
- ・ 世帯の構成別にみると、「母と子どものみからなる世帯」では「住宅」や「借金・ローンの返済」、「父と子どものみからなる世帯」では「家事」や「借金・ローンの返済」の悩みも多くなっています。



● 困ったときの相談相手

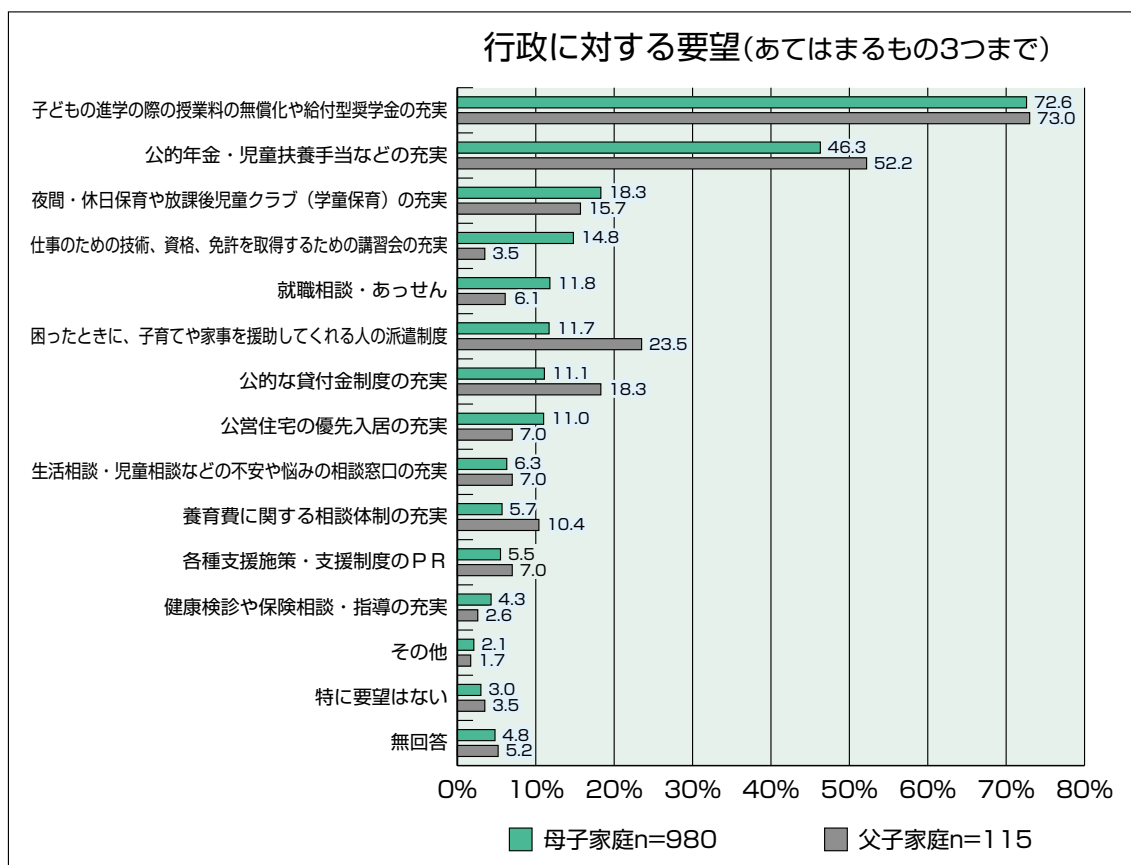
- ・ 母子家庭では、「家族」とした人が54.1%と最も多く、次いで「友人・知人」53.1%、「実家・親戚」36.7%となっています。一方、「自分で解決する」とした人も31.7%となっ

ています。行政や公的機関の利用については、「県・市町村窓口、母子・父子自立支援員」4.3%、「民生委員・児童委員」0.4%などとなっています。

- ・ 父子家庭では、「家族」とした人が47.8%と最も多く、次いで、「友人・知人」36.5%となっています。一方、「自分で解決する」とした人も34.8%となっています。行政や公的機関の利用については、「県・市町村窓口、母子・父子自立支援員」6.1%となっています。

●行政に対する要望

- ・ 母子家庭では、「子どもの進学の際の授業料の無償化や給付型奨学金の充実」とした人が72.6%と最も多く、次いで「公的年金・児童扶養手当などの充実」46.3%、「夜間・休日保育や放課後児童クラブ（学童保育）の充実」18.3%となっています。
- ・ 父子家庭では、「子どもの進学の際の授業料の無償化や給付型奨学金の充実」とした人が73.0%と最も多く、次いで「公的年金・児童扶養手当などの充実」52.2%、「困ったときに、子育てや家事を援助してくれる人の派遣制度」23.5%となっています。



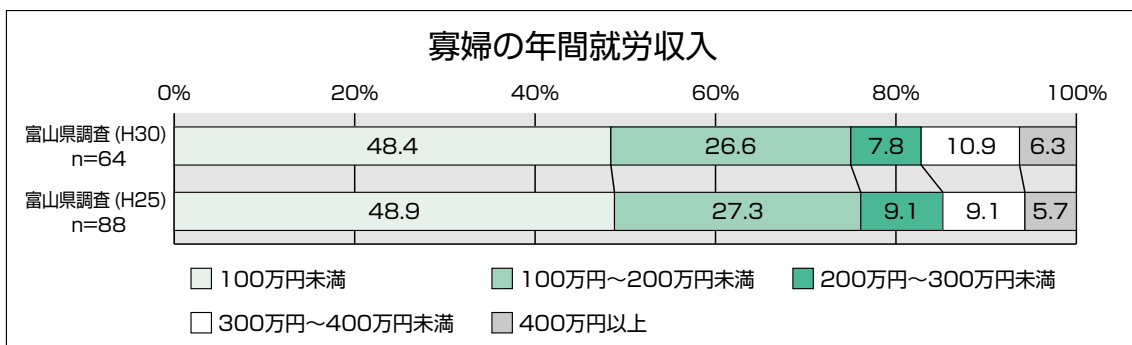
(2) 寡婦世帯の現状

ア 世帯の状況

- 平均年齢は70歳(H25調査66歳)となっており、40歳代が3.1%(H25調査2.5%)、50歳代が6.2%(H25調査16.0%)、60歳代が28.0%(H25調査49.1%)、70歳以上が60.9%(H25調査30.1%)となっています。
- 寡婦となった理由については、「離婚」が29.2%(H25調査29.4%)、「死別」が66.5%(H25調査68.1%)となっています。

イ 収入の状況(「無回答」除く)

- 寡婦の年間就労収入については、「100万円未満」が48.4%、「100~200万円未満」26.6%、「200~300万円未満」7.8%、「300~400万円未満」10.9%、「400万円以上」6.3%となっています。
- また、全体の75.0%が、200万円を下回っています。



ウ 就業の状況

- 全体の55.9%(H25調査59.5%)は就業しており、雇用形態をみると、「臨時・パート」が19.3%(H25調査28.8%)と最も多く、次いで「正社員・正職員」14.3%(H25調査14.7%)となっています。

エ 住居の状況

- 「持ち家」が90.1%(H25調査91.4%)と最も多く、次いで「実家・親族の家に同居」6.2%(H25調査4.9%)、「民間の借家・アパート・マンション」1.9%(H25調査1.2%)となっています。

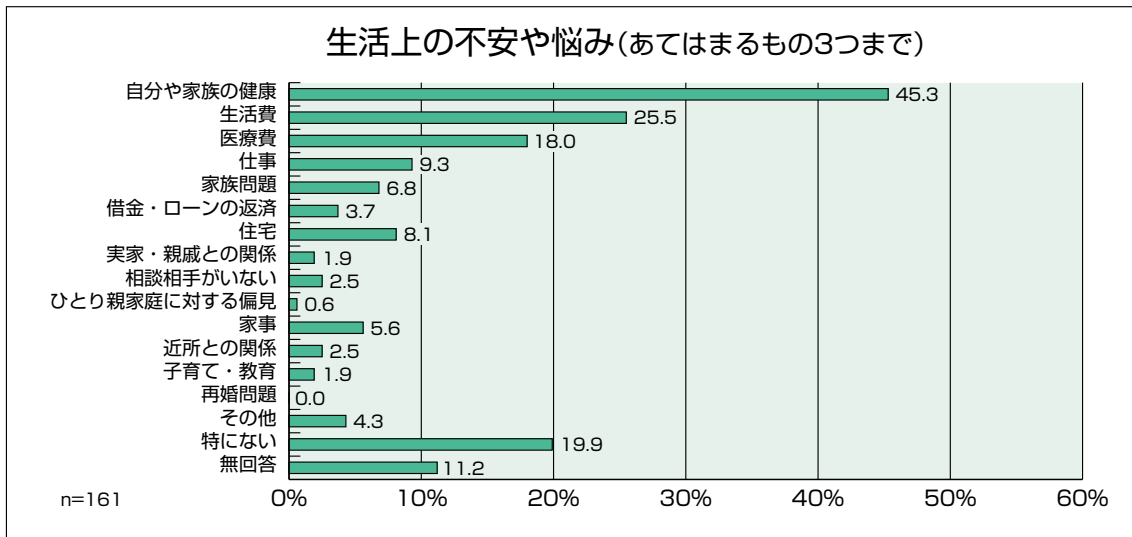
オ 福祉制度等の認知・利用状況

- 「ハローワーク」の利用経験者(「利用しているまたは利用したことがある」、「利用しており満足している」)は、約2割を占めている。

カ 生活上の悩み、行政への要望

●生活上の不安や悩み

- ・ 生活上の最も大きな不安や悩みは、「自分や家族の健康」であり、次いで「生活費」、「医療費」、「仕事」となっています。

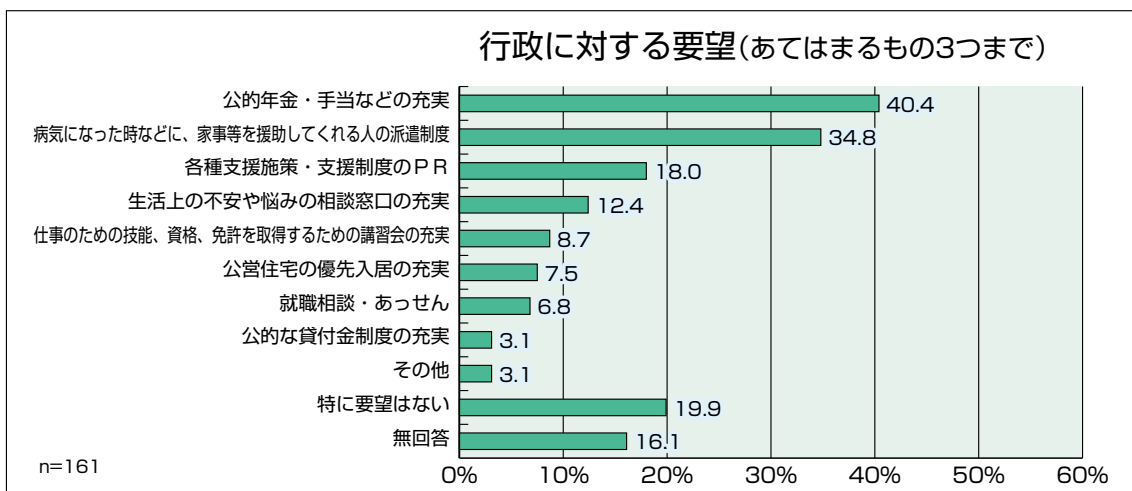


●困ったときの相談相手

- ・ 「家族」とした人が64.0%と最も多く、次いで「友人・知人」38.5%、「実家・親戚」31.7%となっています。一方、「自分で解決する」とした人も27.3%となっています。行政や公的機関の利用については、「県・市町村窓口、母子・父子自立支援員」5.6%、「母子・父子福祉団体」2.5%などとなっています。

●行政に対する要望

- ・ 「公的年金・手当などの充実」とした人が40.4%と最も多く、次いで「病気になった時などに、家事等を援助してくれる人の派遣制度」34.8%、「各種支援施策・支援制度のPR」18.0%、「生活上の不安や悩みの相談窓口の充実」12.4%となっています。



(3)まとめ

ア 母子家庭

母子家庭の母の平均年齢は41歳で、30歳代が3割、40歳代が約5割となっています。世帯の類型は、「母子のみの世帯」が6割、「母子と他の同居人からなる世帯」は4割となっています。

収入については、母子家庭の母の半数近くは年間就労収入が200万円未満となっており、生活上の悩みとして、約6割が「生活費」をあげています。

就業状況については、母子家庭の母の約9割は就業していますが、「正社員・正職員」は約5割、「臨時・パート」は3割弱となっています。仕事に関して求める支援策として、「ひとり親家庭に対する雇用主の理解」や「放課後児童クラブ（学童保育）の充実」、「技術・資格取得の支援」、「病児・病後児保育の充実」があげられています。

また、離婚後においても、子どもを監護するか否かにかかわらず父母いずれにも子どもを扶養する義務がありますが、約4割の世帯が一度も養育費を受けたことがない状況となっています。

福祉制度については、多くの世帯で、「児童扶養手当」や「ひとり親家庭等医療費助成事業」については知られていますが、「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」は「制度を知らなかった」とした人の割合が5割を超えるなど、支援策の周知が十分進んでいません。

行政に対する要望については、経済的支援のほか、「夜間・休日保育や放課後児童クラブ（学童保育）の充実」、「仕事のための技能、資格、免許を取得するための講習会の充実」を求める声が多くなっています。

こうしたことから、母子家庭に対しては、より収入の高い就業を可能にするための就業支援や、子育てと仕事の両立支援、養育費確保のための支援のほか、各種支援策や相談機関の情報提供の充実や相談・支援機関の連携強化など、幅広い支援を行っていく必要があります。

また、育児をしながら働く労働者のための各種制度の充実や事業者への普及啓発を行っていく必要があります。

イ 父子家庭

父子家庭の父の平均年齢は46歳で、40歳代が約4割、50歳代が3割弱となっています。世帯の類型は、「父子と他の同居人からなる世帯」が約6割、「父子のみの世帯」は4割となっており、母子家庭に比べると、同居している世帯が多くなっています。

収入については、父子家庭の父の6割は年間就労収入が300万円を超えており、母子家庭の母よりも収入が多い状況にあります。生活上の悩みとして、6割近くが「生活費」をあげているほか、「借金・ローンの返済」の悩みも多くなっています。

就業状況については、父子家庭の父の約9割は就業しており、「正社員・正職員」は約7割となっています。

福祉制度については、多くの世帯で、「児童扶養手当」や「ひとり親家庭等医療費助成事業」については知られていますが、「ひとり親家庭等生活向上（子どもの生活・学習支援）事業」は「制度を知らなかった」とした人の割合が5割を超えるなど、支援策の周知が十分進んでいません。

行政に対する要望については、「子どもの進学の際の授業料の無償化や給付型奨学金の充実」や「公的年金・児童扶養手当などの充実」といった経済的支援を求める声が多くあります。また、子育てや家事など身の回りのことで悩む世帯も多いことから、「困ったときに、子育てや家事を援助してくれる人の派遣制度」を求める声も多くなっています。

こうしたことから、父子家庭に対しては、各種支援策の情報提供の充実とともに、日常生活支援や、不安や悩みの相談体制づくりなどを図っていく必要があります。

ウ 寡婦世帯

寡婦の平均年齢は70歳で、60歳代が約3割、70歳以上が約6割となっています。

収入については、寡婦の7割以上は年間就労収入が200万円未満となっています。

就業状況については、寡婦の6割近くは就業しており、「正社員・正職員」は1割強となっています。

生活上の悩みとしては、「自分や家族の健康」のほか、「生活費」、「医療費」、「仕事」などをあげている人が多くなっています。

行政に対する要望としては、経済的支援のほか、「病気になった時などに、家事等を援助してくれる人の派遣制度」や「各種支援施策・支援制度のPR」が多くなっています。

こうしたことから、寡婦世帯に対しては、各種支援策の情報提供の充実を図るとともに、病気等になった場合における日常生活面での支援を図っていく必要があります。



1 計画の目標

ひとり親等が自立を図り、家庭生活と職業生活において安定した暮らしを築くとともに、安心して子育てをすることができる社会づくり

2 基本的施策

ひとり親家庭等の自立を支援するため、次の5つの基本的施策を定め、その展開を図ります。

(1) 相談・情報提供機能や広報啓発の充実強化

ひとり親家庭等が、子育てや仕事などさまざまな悩みについて、気軽に相談できる体制づくりを進めるとともに、適切かつ迅速に対応できるよう、各種相談機関の連携強化や行政等の支援施策に関する情報提供、広報啓発をきめ細かく行います。

(2) 就業支援の積極的推進

ひとり親等は不安定な雇用形態が多く、一般世帯に比べ収入が低い傾向にあります。より安定した仕事に就き経済的に自立した生活を送ることができるよう、親及び、希望に応じて子どもに対しても、職業紹介や職業訓練、資格取得の支援等の就業支援を積極的に行います。

(3) 子育て・生活支援策の充実強化

ひとり親等が安心して子育てを行うことができ、子どもが心身ともに健やかに成長できるように、子育てや日常生活面での支援に積極的に取り組みます。

また、貧困の連鎖を防止するため、学習支援など、ひとり親家庭の子どもに対する支援の充実を図ります。

(4) 養育費確保及び面会交流の推進

父母が離婚した後においても、双方の親は引き続き子どもを養う責任を分担しなければならず、養育費は子どもの権利です。しかし、現実に養育費を受け取っている世帯は、低い割合にとどまっており、養育費取得促進のための情報提供や啓発活動を実施し、養育費の支払についての社会的気運の醸成を図るとともに、相談体制の充実に努めます。

また、面会交流に係る事前相談や交流援助等の個別支援を行うことにより、面会交流を円滑に実施し、ひとり親家庭の子どもの健やかな成長を図ります。

(5) 経済的支援の推進

ひとり親家庭の一番の不安や悩みは生活費の問題となっています。就業面での支援を図るとともに、児童扶養手当の支給や母子父子寡婦福祉資金の貸付け、ひとり親家庭等医療費助成の実施など、ひとり親家庭等の経済的支援に努めます。

3 施策の体系

目標

ひとり親等が自立を図り、家庭生活と職業生活において安定したくらしを築くとともに、安心して子育てをすることができる社会づくり

基本的施策

相談・情報提供機能や広報啓発の充実強化

- 母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭等の相談や情報提供の総合的な窓口として、効果的に機能するよう、支援員制度の周知、支援員の資質向上に努める
- ホームページ等各種媒体を活用した支援施策の広報・周知や相談機会の充実に加え、非常時における情報提供の体制強化に努める
- 県女性相談センターを中心とした相談体制の強化を図るとともに、各種相談・支援機関、民間団体等との連携や利用しやすい体制づくりに努める

施策の方向

具体的施策

就業支援の積極的推進

- 母子家庭等就業・自立支援センター等において、就業相談や求人情報の提供、講習会の開催など、一貫した就業支援サービスを実施し、ひとり親家庭等の経済面での自立を支援
- 就業に向けた能力開発や就業機会創出のための支援等を行い、就業に結びつくようきめ細かな支援
- 仕事と子育てを両立しやすい雇用環境の整備や両立の負担を軽減するための支援を推進
- 生活保護に至っていない生活困窮者の自立に向けた包括的かつ継続的な相談・就労準備を支援

子育て・生活支援策の充実強化

- 保育所等の優先的利用や多様な保育の充実、放課後児童クラブの整備、地域での子ども居場所づくりなどを通して、子どもを安心して育てられる環境づくりを積極的に推進
- 学習会を確保し、学習や進学の意欲を維持できよう、ひとり親家庭の子どもに対する学習支援を充実し、貧困の世代間連鎖の防止を図る
- 公営住宅の優先的入居の推進など、ひとり親家庭等が安心して生活できるよう、市町村との連携のもと支援に取り組む
- 身近な地域での支援の促進や母子・父子福祉団体等が実施する交流会等への参加を促進

養育費確保及び面会交流の推進

- ひとり親家庭の児童が養育費を確保できよう、弁護士等による特別相談の充実を図る
- 母子家庭等就業・自立支援センターの相談員や母子・父子自立支援員等各種相談員による養育費や面会交流に係る相談の充実を図る
- 養育費取得、面会交流促進のための情報提供や当事者間の理解と社会的気運の醸成を図る
- 面会交流に係る事前面接や面会交流援助等の個別支援を行うことにより、面会交流の円滑な実施を図る

経済的支援の推進

- 児童扶養手当の支給等により、ひとり親家庭等の経済的支援を行うとともに、各種支援制度の活用による経済的負担の軽減を図る

- ・母子・父子自立支援員の活動促進
- ・母子・父子自立支援員等の資質向上
- ・ひとり親家庭等に対する支援施策の広報、周知及び相談機会の充実
- ・県女性相談センター(配偶者暴力相談センター)を中心とした相談体制の強化
- ・専門的な相談に対応するための相談体制の充実
- ・民間団体との連携による相談体制の充実
- ・非常時における情報提供体制の強化

- ・母子家庭等就業・自立支援センター等による親及び子どもの就業支援
- ・母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施
- ・女性のチャレンジ支援事業の実施
- ・女性就業支援センターによる支援
- ・母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業等による資格取得の積極的支援
- ・就業支援講習会等の実施
- ・職業訓練を受けやすい環境の整備等
- ・[毛のづくり女性] 育成訓練事業の実施
- ・ひとり親等の雇用に關する事業主への働きかけ
- ・次世代法に基づき一般事業主行動計画の策定を義務付ける企業の範囲の拡大
- ・ひとり親等の就業に対する支援
- ・公的機関や福祉施設等における雇用促進
- ・ハローワーク等と連携した就業支援
- ・生活困窮者自立支援事業の実施

- ・切れ目のない子育て支援の充実(多様な保育の充実等)
- ・放課後児童健全育成事業等の拡充
- ・地域の力を生かした多様な子育て支援の促進
- ・子ども食堂の取組みへの支援
- ・ひとり親家庭子育てサポート事業の実施
- ・学習支援ボランティア等によるひとり親家庭の子どもへの学習支援
- ・ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施・提供体制の整備
- ・公営住宅の優先的入居の推進
- ・住宅資金や住宅資金の貸付けの実施
- ・母子生活支援施設を活用した生活支援、自立支援
- ・民生委員・児童委員等による支援の促進
- ・母子・父子福祉団体活動や地域行事等への参加促進

- ・弁護士等による特別相談の充実
- ・身近な相談員による養育費、面会交流相談の充実
- ・養育費取得、面会交流に関する情報提供と社会的気運の醸成
- ・面会交流に係る個別支援の実施

- ・児童扶養手当の支給
- ・母子父子寡婦福祉資金の貸付け
- ・母子世帯等援護資金の貸付け
- ・ひとり親家庭等医療費助成の実施
- ・母子世帯等に対する支援の実施
- ・高等学校等就学支援金等の支給や奨学金制度の実施
- ・非常時における各種支援制度の活用

1 相談・情報提供機能や広報啓発の充実強化

—施策の方向—

- 母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭等の相談や情報提供の総合的な窓口として、効果的に機能するよう、支援員制度の周知を図るとともに、支援員の資質向上に努めます。
- ホームページ等各種媒体を活用した支援施策の広報・周知や相談機会の充実に加え、非常時における情報提供の体制強化に努めます。
- 県女性相談センターを中心とした相談体制の強化を図るとともに、各種相談・支援機関、民間団体等との連携を図り、利用しやすい体制づくりに努めます。

(1) 母子・父子自立支援員の活動促進

- ・ 新川、中部厚生センター及び各市に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等に対する総合的な相談・支援窓口として、悩みに対する相談や支援施策に関する情報提供、経済的自立に向けた就業支援など、幅広い相談・支援に努めます。
- ・ 日常生活面のさまざまな相談にきめ細かく対応するため、地域における民生委員・児童委員や母子保健推進員等との連携を図ります。
- ・ 就労や養育費の確保など、生活基盤の安定を図るための各種支援を行うため、市町村や母子家庭等就業・自立支援センター、ハローワーク、生活困窮者自立支援制度の相談窓口、法律相談機関等と一層密に連携していきます。

(2) 母子・父子自立支援員等の資質向上

- ・ 複雑化、高度化している相談案件への対応に向けて、母子・父子自立支援員の資質向上や専門性を高めるため、養育費や面会交流の相談対応をはじめとする研修会を実施するほか、他の機関が行う研修会等への参加を支援します。
- ・ 相談支援の質の向上・標準化のため、母子・父子自立支援員等の相談機関関係職員向けの活動マニュアル等を作成します。
- ・ 母子家庭等就業・自立支援センターや県女性相談センター等さまざまな立場の相談員との連携を深め、情報交換を行うことにより、きめ細かな支援が行えるよう合同研修会を実施します。
- ・ 民生委員・児童委員協議会や社会福祉協議会の研修会等において、ひとり親家庭等に対する就業や子育て等に関する支援施策の周知を図ります。

■ 母子・父子自立支援員

- ① 配置状況 新川、中部厚生センター及び各市に計14人配置(令和2年4月現在)
- ② 業務内容 母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対する相談、情報提供、指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援

(3)ひとり親家庭等に対する支援施策の広報・周知及び相談機会の充実

- ・ 県・市町村・関係団体の広報誌、マスコミ、インターネット等の各種媒体を活用し、ひとり親家庭等に対する支援施策の広報・周知に努めるとともに、市町村における児童扶養手当現況届出等の各種手続時などの機会を活用し、ひとり親家庭等が抱える様々な問題をまとめて相談できる体制づくりに努めます。
- ・ ひとり親家庭等に対する支援施策を総合的に紹介するパンフレット、ホームページの作成や電子メールの活用等により、情報提供に努めます。
- ・ 福祉資金の貸付けなど、父子家庭も対象とすることとされた支援施策について、その活用を促進するため、周知を図ります。
- ・ ポータルサイトの開設など、ひとり親が知りたい情報や必要な情報をわかりやすく提供する体制づくりに努めます。

(4)県女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)を中心とした相談体制の強化

- ・ 母子家庭や寡婦を含む女性が抱えている様々な悩みや相談に応じるため、精神科医師による医療相談、心理判定員によるカウンセリング、女性相談員による来所・電話・巡回相談を実施します。
- ・ 配偶者からの暴力による被害者の相談、保護、自立支援等を適切かつ迅速に進めるため、必要な支援や情報提供を行います。
- ・ 身近な相談窓口として機能することが期待されている市町村の相談担当者の研修会や事例検討会を実施するなど、相談員の資質向上に努めるとともに、就業支援機関等との連携強化を図ります。

■ 県女性相談センター 電話・来所による相談時間

① 電話相談			
女性相談	月～金曜日	8:30～17:15	
DV相談	毎日	8:30～22:00	
② 来所相談	月～金曜日	8:30～17:15	

(5)専門的な相談に対応するための相談体制の充実

- ・ 法律問題などひとり親家庭等の抱える専門的な相談に対応するため、母子家庭等就業・自立支援センター事業における弁護士等専門家による相談体制の強化を図ります。
- ・ 県消費生活センターでの多重債務専門相談の実施や、多重債務者を確実に相談窓口へ誘導するため、関係機関と連携して相談窓口の周知広報に努めます。

(6)民間団体との連携による相談体制の充実

- ・ ひとり親家庭等を支援する民間団体、NPO等との連携により、行政との関わりを持つ機会が持ちづらいひとり親家庭に対し、支援施策や相談窓口等の情報の提供に努めます。

(7)非常時における情報提供体制の強化

- ・ 国、市町村、関係団体等と連携し、災害や感染症の発生など非常時においても必要な情報や支援が確実に提供できるよう体制強化に努めます。



2

就業支援の積極的推進

—施策の方向—

- 母子家庭等就業・自立支援センター等において、就業相談や求人情報の提供、講習会の開催など、一貫した就業支援サービスを実施し、ひとり親家庭等の経済面での自立を支援します。
- 就業に向けた能力開発や就業機会創出のための支援等を行い、就業に結びつくようきめ細かな支援を行います。
- 仕事と子育てを両立しやすい雇用環境の整備や両立の負担を軽減するための支援を推進します。
- 生活保護に至っていない生活困窮者の自立に向けた包括的かつ継続的な相談・就労準備を支援します。

2-1 就業相談、就職支援

(1) 母子家庭等就業・自立支援センター等による親及び子どもの就業支援

- ・ ひとり親家庭等の状況に応じた就業相談の実施や求人情報の提供、講習会の開催等により、所得の増加や生活の安定に結びつくよう、よりよい就業のための支援を行います。
- ・ 身近な地域での相談に応じるため、就業相談員による巡回相談を実施します。
- ・ ひとり親等の求職活動を支援するため、講習会修了者等を就業支援バンクに登録し、ひとり親等に電子メールやFAXを活用し、求人情報を提供します。
- ・ 親のみならず、希望に応じ子どもの就労を支援します。

■ 母子家庭等就業・自立支援センター

(富山県と富山市との共同設置：富山県総合福祉会館サンシップ内)

- ① 就業相談
 - ・ 求人情報の提供や就労相談を実施
月～金曜日 9：00～17：00（来所、電話等）
- ② 就業支援講習会等（託児サービスを実施）
 - ・ 就業支援講習会
就業に結びつく可能性の高い技能、資格を取得するための就業支援講習会の実施（介護職員初任者研修講座等）
 - ・ 就職セミナー
就職準備や離転職等に関するセミナーを実施
- ③ 就業支援バンク
希望する雇用条件等を登録し、電子メールやFAXを活用して求人情報を提供
- ④ 運営 （公財）富山県母子寡婦福祉連合会に委託

- ・ 住民にとって身近な行政機関である市において、就業・自立支援事業が実施されるよう支援します。

(2)母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施

- ・ 児童扶養手当の受給者等の自立を促進するために、個々の受給者の希望、事情等に対応した「母子・父子自立支援プログラム」を策定します。

■ 母子・父子自立支援プログラム策定事業

新川、中部厚生センター及び各市並びに母子家庭等就業・自立支援センターに母子・父子自立支援プログラム策定員を配置し、児童扶養手当の受給者等に対し、個別に面接を実施し、職業能力開発や資格取得へのアドバイス、就業への支援など個々のケースに応じたトータルな自立支援計画を策定するもの

また、必要に応じ、当該計画に基づき、ハローワーク（公共職業安定所）に就業支援要請を行い、自立に至るまでの一貫した支援を実施

- ・ ハローワーク等と連携しながら、制度周知に取り組むとともに、きめ細かで継続的な就業・自立支援の実施や就業意欲の醸成等を図ります。

(3)女性のチャレンジ支援事業の実施

- ・ 就職や起業、NPO設立、キャリアアップなど様々な分野へのチャレンジに関する総合相談窓口を県民共生センター（サンフォルテ）に設置し、チャレンジ・ナビゲーターが助言、情報提供、関係機関紹介及び就職に必要な実技講習を行います。

■ サンフォルテ相談室「チャレンジ支援コーナー」

- ① 相談日 火～土曜日
- ② 相談時間 9：00～16：00

(4)女性就業支援センターによる支援

- ・ 女性の意欲と能力に応じた柔軟な働き方を推進し、就業機会を確保するため、企業に向けて、求人を見直しや単発業務の切り出しの助言を行うとともに、未就業者に向けて求人情報や在宅ワーク等の情報の提供など、就業をより能動的に働きかけます。

■ 女性就業支援センター（富山市「サンフォルテ」2階）

- ① 相談日 月～金曜日
- ② 相談時間 9：00～17：00

2-2 就業に向けた能力開発支援

(1) 母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業等による資格取得の積極的支援

- 母子・父子福祉団体、専修学校・各種学校、職業能力開発施設及び商工関係団体等を通じ、母子家庭・父子家庭自立支援給付金制度の周知を図り、ひとり親の就業に向けた能力開発を推進します。

【母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業】

■ 高等職業訓練促進給付金

母子家庭の母又は父子家庭の父が、生活の安定に資する対象資格の取得のために養成機関で修業する場合に、生活費の負担を軽減するために、高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金を支給するもの

- ① 対象資格：看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、調理師、製菓衛生師等
- ② 支給期間：修業する全期間（上限4年）
- ③ 支給額：高等職業訓練促進給付金 月額 100,000円(市町村民税非課税世帯)
月額 70,500円(市町村民税課税世帯)
(課程修了までの最後の12か月は月額40,000円増額)
高等職業訓練修了支援給付金 50,000円(市町村民税非課税世帯)
25,000円(市町村民税課税世帯)

■ 自立支援教育訓練給付金

経理事務、介護職員初任者研修など、指定された教育訓練を受講した母子家庭の母及び父子家庭の父に対して、受講料の一部を支給するもの

- ① 対象講座：雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座及び知事が指定する講座
- ② 支給額：対象講座の受講料の60%に相当する額
(一般教育訓練給付金または特定一般教育給付金…上限20万円、下限12,001円)
(専門実践教育訓練給付金…修学年数×上限20万円(最大80万円)、下限12,001円)

- 高等職業訓練促進給付金の支給に加え、高等職業訓練促進資金の貸付を行うことにより、ひとり親の資格取得の更なる促進を図ります。

■ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金及び就職準備金を貸し付けるもの

- ① 貸付額：入学準備金 50万円以内（養成機関への入学時）
就職準備金 20万円以内（養成機関を修了し、かつ、資格を取得した場合）
- ② 返還免除：貸付を受けた者が、養成機関卒業から1年以内に資格を活かして就職し、県内において、5年間その職に従事したときは、貸付金の返還を免除する

- ・ 高等学校卒業程度認定試験の合格支援により、ひとり親家庭の親子の学び直しによる資格取得、安定した就業を支援します。

■ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

高等学校を卒業していないひとり親家庭の親又は子が、適職に就くために、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す講座を受講し、また、試験に合格した場合に、受講費用の負担を軽減するため、給付金を支給するもの

- ① 対象者：児童扶養手当の支給を受けている又は同等の所得水準にある世帯の親又は子
- ② 支給額：受講修了時給付金 受講費用の40%（上限10万円）
合格時給付金 受講費用の20%
(受講修了時給付金と合わせて上限15万円)

- ・ 公共職業安定所長の指示により公共職業能力開発施設などの公共職業訓練を受講する場合、訓練期間中の経済的負担軽減のための職業訓練手当を支給します。

■ 職業訓練手当

- ① 対象者
次のすべての要件を満たす者
 - ・ 母子家庭の母又は父子家庭の父になった日の翌日から起算して3年以内に、ハローワーク（公共職業安定所）に求職申込みをした者
 - ・ 所得金額が厚生労働省職業安定局長の定める額を超えない者
- ② 手当の種類及び額
 - ・ 基本手当
居住する地域の区分により、職業訓練を受ける期間の日数に応じて支給
2級地 日額3,930円（富山市、高岡市）
3級地 日額3,530円（上記以外の地域）
 - ・ 技能習得手当
受講手当 職業訓練を受けた日数に応じて支給 日額500円
通所手当 別に定める区分による

- ・ 公共職業能力開発施設等で技能習得中のひとり親等の生活の安定を図るため、母子父子寡婦福祉資金（技能習得資金、生活資金）の貸付けを行います。

(2)就業支援講習会等の実施

- ・ 母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ひとり親等の円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく可能性が高い就業支援講習会の開催や就職セミナーを実施します。
- ・ 県民共生センター（サンフォルテ）において、女性を対象とした一時保育付きのパソコン講習、再就職に必要なスキルや心構えを含む就業支援プログラムを一層充実し、再就職に向けた取組みを実施します。また、ひとり親家庭の母親等の自立支援のために、就職に必要なパソコンの技術を学ぶとともに、心のケアや仲間づくり等を支援する取組みを実施します。

(3)職業訓練を受けやすい環境の整備等

- ・ 就業経験に乏しく長期間就労していないひとり親等の自立を促すため、民間教育訓練機関等に委託して、就職に必要な技能・知識を習得させるための職業訓練を実施します。
- ・ 育児等との両立のため訓練時間に配慮が必要な方を対象とした短時間訓練（4時間／日）の実施や、職業訓練を受講することによって児童を保育することができない方への託児サービスの提供など、職業訓練を受けやすい環境の整備等を図ります。

(4)「ものづくり女性」育成訓練事業の実施

- ・ 技術専門学院において、雇用のミスマッチ解消と女性の就職先の職域拡大のため、託児サービスの導入やものづくり分野での離職者向け訓練コースを実施し、ものづくり分野への女性のチャレンジを支援します。



2-3 就業機会創出のための支援

(1)ひとり親等の雇用に関する事業主への働きかけ

- ・ 母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ひとり親等の就業促進についての理解を得るため、事業主に対する啓発活動や情報提供を行います。
- ・ 労働団体、経済団体等が開催する研修等を通じ、ひとり親等の就業促進についての理解の促進に努めます。
- ・ 育児・介護休業法に基づく諸制度（育児休業制度、短時間勤務制度、子の看護休暇制度）の普及啓発や事業所内保育施設の設置促進など、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりを推進します。
- ・ ひとり親等を雇用する事業主に対する各種助成制度について、周知を図ります。
- ・ ひとり親が働きやすい環境整備などひとり親の就業支援に積極的に取り組んでいる企業や団体の周知を図ります。

(2)次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定を義務付ける企業の範囲の拡大

- ・ 小規模な企業においても従業員の仕事と子育ての両立支援の取組みが促進されるよう、次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定を支援するとともに、企業が行う仕事と子育ての両立支援の質の向上が図られるよう企業の取組みを支援します。

■ 次世代法に基づく一般事業主行動計画

従業員の仕事と子育ての両立を進めるため、職場環境の整備などについて、企業が定める計画で、従業員101人以上の企業に対して、計画の策定・公表と従業員への周知が法律で義務付けられるもの（※）

富山県では、平成21年6月に制定した「とやまの未来をつくる子育て支援その他の少子化対策の推進に関する条例」で、平成23年4月から従業員51人以上の企業に「次世代法に基づく一般事業主行動計画」の策定を義務付けていたが、平成29年4月からは、従業員30人以上の企業に範囲を拡大

※「次世代育成支援対策推進法」では、100人以下の企業は努力義務

【次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定義務】

	企業規模 (従業員数)	H21.4~	H23.4~	H29.4~
次世代育成支援対策 推進法	301人以上	義務	義務	義務
	101人~300人	努力義務	義務	義務
	100人以下	努力義務	努力義務	努力義務
とやまの未来をつくる 子育て支援その他の 少子化対策の推進 に関する条例	51人~100人	—	義務	義務
	30人~50人	—	—	義務

(3)ひとり親等の起業に対する支援

- ・ 起業希望者には、サンフォルテ相談室「チャレンジ支援コーナー」や、(公財)富山県新世紀産業機構内に設置している中小企業支援センターの相談窓口(起業ほか中小企業支援施策全般)等を紹介するなどの助言を行います。
- ・ 新たに事業を開始する場合や事業を継続する場合に、母子父子寡婦福祉資金(事業開始資金、事業継続資金)の貸付けを行います。

(4)公的機関や福祉施設等における雇用促進

- ・ 県で非常勤職員を募集する際に、求人情報を母子家庭等就業自立・支援センターへ提供するなど、ひとり親等の雇用促進に努めます。
- ・ 市町村や社会福祉施設等に対して、ひとり親等の雇用促進に取り組むよう協力を求めます。

(5)ハローワーク等と連携した就業支援

- ・ ハローワーク(公共職業安定所)や労働局が実施する事業等を積極的に活用し、国と緊密に連携した就業支援を行います。

■ 特定求職者雇用開発助成金

ハローワーク又は職業紹介事業者等の紹介により、母子家庭の母、父子家庭の父、60歳以上の者など、就職が困難な者を雇い入れた事業主に対して助成

■ トライアル雇用助成金

職業経験等から安定的な就職が困難な求職者について、常用雇用へ移行することを目的に、ハローワークや職業紹介事業者等の紹介により、原則3か月試行雇用した事業主に対して助成

■ キャリアアップ助成金

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などの取組を実施した事業主に対して助成

■ ハローワーク富山マザーズコーナー(富山市「サンフォルテ」2階)

- ① 相談日 月～金曜日(祝日・年末年始を除く)
- ② 相談時間 9:00～17:15

■ ハローワーク高岡マザーズコーナー(ハローワーク高岡 2階)

- ① 相談日 月～金曜日(祝日・年末年始を除く)
- ② 相談時間 8:30～17:15

2-4 生活困窮者の自立に向けた支援

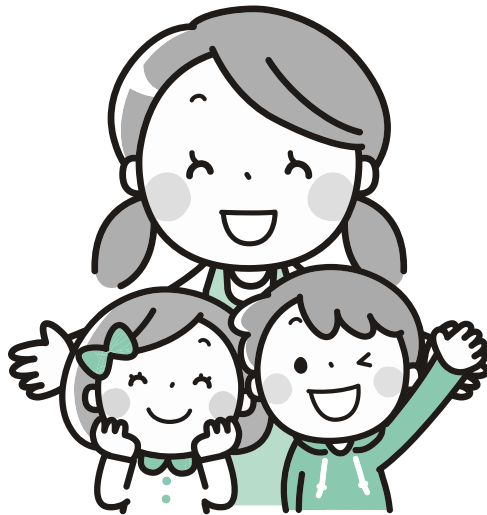
(1)生活困窮者自立支援事業の実施

- 生活困窮者自立支援法に基づき、富山県東部生活自立支援センターや各市において、生活困窮者の自立に向けて、自立相談支援事業や就労準備支援事業、住居確保給付金の支給等を行います。

■ 富山県東部生活自立支援センター（富山県魚津総合庁舎1階）

- ① 対象者 魚津市、滑川市、黒部市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町にお住まいの方で、現に生活に困窮している方、最低限度の生活の維持が困難となるおそれのある方
- ② 相談日 月～金曜日（祝日、年末年始を除く）
- ③ 相談時間 9：00～16：00
- ④ 運営 （福）富山県社会福祉協議会に委託

※上記以外の各市においても、それぞれ相談窓口を設置



3

子育て・生活支援策の充実強化

—施策の方向—

- 保育所等の優先的利用や多様な保育の充実、放課後児童クラブの整備、地域での子どもの居場所づくりなどを通して、子どもを安心して育てられる環境づくりを積極的に推進します。
- 学習機会を確保し、学習や進学の意欲を維持できるよう、ひとり親家庭の子どもに対する学習支援を充実し、貧困の世代間連鎖の防止を図ります。
- 公営住宅の優先的入居の推進など、ひとり親家庭等が安心して生活できるよう、市町村との連携のもと支援に取り組みます。
- 身近な地域での支援の促進や母子・父子福祉団体等が実施する交流会等への参加を促進します。

3-1 子どもを安心して育てられ、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境づくりの推進

(1) 切れ目のない子育て支援の充実(多様な保育の充実等)

- ・ 母子及び父子並びに寡婦福祉法により、保育所等の利用について、ひとり親家庭の福祉が増進されるように特別の配慮をしなければならないとされており、市町村におけるひとり親家庭の児童の優先的利用を促進します。
- ・ 仕事と子育ての両立支援を進めるため、保育所における延長保育、休日保育など、地域の実情に応じた多様な保育の充実を図ります。

■ 延長保育事業

対象児童の認定利用時間を超えて保育を実施

■ 休日保育事業

日曜日、国民の祝日等において保護者の就労等により保育に欠ける児童を対象に保育を実施

■ 一時預かり事業

一時的・緊急的に児童の保育が必要な場合に保育を実施

■ 病児・病後児保育事業

児童が急な病気となり、集団保育や家庭での保育ができない場合に、一時的に保育を実施

■ 地域子育て支援拠点事業

地域の子育て支援の拠点となる場所(子育て支援センター)を開設し、相談指導、子育てサークルへの支援等を実施

(2)放課後児童健全育成事業等の拡充

- ・ 放課後児童クラブの整備や利用者のニーズに応じた開所時間の延長、日数の拡大などの充実を図るとともに、ひとり親家庭の放課後児童クラブの優先的な利用について、市町村に対して助言等を行います。
- ・ 障害児わくわく子育て支援事業を実施し、特別支援学校等の児童生徒に対し、放課後の校舎を利用して適切な集団活動や生活訓練の場を提供し、障害児の主体性や社会性の育成及び保護者の介護負担軽減を図ります。

(3)地域の力を生かした多様な子育て支援の促進

- ・ 地域住民やボランティア・NPO活動を行う組織・団体等による自主的な子どもの居場所づくりや地域ぐるみの子育て支援活動、食事その他の生活環境が十分でない子ども等を地域で支える「こども食堂」の取組みなど、地域の力を生かした地域における多様な子育て支援の取組みを推進します。

■ とやまっ子さんさん広場推進事業

地域住民やNPO等が、公民館、地区集会場や民家などを活用して自主的な子どもの居場所づくりを進めるもの

■ ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を受けたい人と提供したい人がそれぞれ市町村に会員登録し、送迎や放課後の預かり等の相互援助活動を行うもの

■ 富山型デイサービス施設における子育て支援

子どもからお年寄りまで障害の有無にかかわらず身近な地域でデイサービスを受けることができる「富山型デイサービス施設」において、児童や乳幼児の預かりなどのサービスが行われているもの

■ こども食堂

地域住民やNPO等が、子どもたちに無料または低額で栄養バランスのとれた食事の提供や居場所づくりを行うもの

(4)ひとり親家庭子育てサポート事業の実施

- ・ 仕事と子育てを一人で担い、経済的にも厳しい状況にあるひとり親に対して、市町村と連携し、放課後児童クラブやファミリー・サポートセンターの利用料の一部を助成します。

(5)学習支援ボランティア等によるひとり親家庭の子どもへの学習支援

- ・ 教員OB等の学習支援ボランティア等が、ひとり親家庭の子どもに対し、県内の公民館等において、塾形式等で学習支援を実施するとともに、児童等の良き理解者として進学相談等に応じます。

3-2 生活に関する支援

(1)ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施・提供体制の整備

- ・ 母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣し、又は家庭生活支援員の居宅等において子どもの世話などを行う事業について、市町村と連携し、提供体制の整備・サービス提供地域の拡大を図ります。

(2)公営住宅の優先的入居の推進

- ・ 母子及び父子並びに寡婦福祉法により、地方公共団体は、公営住宅の供給を行う場合には、母子家庭や父子家庭の福祉が増進されるように特別の配慮をしなければならないとされています。県営住宅では、母子世帯、父子世帯、高齢者世帯、障害者世帯、生活保護世帯等が優先的に入居することのできる入居枠を設けており、これを広く周知するよう努めるとともに、市町においても優先的入居の促進を図られるよう支援します。

(3)住宅資金や転宅資金の貸付けの実施

- ・ 住宅の建設等に必要の場合や、住宅の移転に必要な場合に、母子父子寡婦福祉資金（住宅資金、転宅資金）の貸付けを行います。

(4)母子生活支援施設を活用した生活支援、自立支援

- ・ 母子家庭の自立を支援するため、居住の場を提供するとともに、自立に向け就業を含めた生活安定のための援助や児童の養育援助を行う施設として、県内に母子生活支援施設が設置されています。市又は厚生センターを通じて入所希望がある場合に、母子保護の実施を行います。

■ 富山県内の母子生活支援施設

- ・ 富山市立和光寮 入居可能世帯数 2世帯

3-3 身近な地域での支援の促進、地域活動への参加促進

(1)民生委員・児童委員等による支援の促進

- ・ 民生委員・児童委員研修会等において、ひとり親家庭等に対する支援施策の周知を図り、地域においてひとり親家庭等の相談に応じるとともに、適切な相談機関へつなぐ事ができるよう支援を行います。

(2)母子・父子福祉団体活動や地域行事等への参加促進

- ・ 母子・父子福祉団体等が主体となって、ひとり親家庭等のための親子の集いを開催し、親子の交流の機会をつくります。

4 養育費確保及び面会交流の推進

—施策の方向—

- ひとり親家庭の児童が養育費を確保できるよう、弁護士等による特別相談の充実を図ります。
- 母子家庭等就業・自立支援センターの相談員や母子・父子自立支援員等各種相談員による養育費や面会交流に係る相談の充実を図ります。
- 養育費取得、面会交流促進のための情報提供や当事者間の理解と社会的気運の醸成を図ります。
- 面会交流に係る事前面接や面会交流援助等の個別支援を行うことにより、面会交流の円滑な実施を図ります。

(1) 弁護士等による特別相談の充実

- ・ 養育費の取り決めやその履行担保など法律に関する問題等について、弁護士や国の養育費相談支援センターの専門相談員の活用等により、特別相談の充実を図ります。

(2) 身近な相談員による養育費、面会交流相談の充実

- ・ 母子家庭等就業・自立支援センターの相談員や国の養育費相談支援センター等と連携し、母子・父子自立支援員等が養育費や面会交流の取り決め等に関する困難事例に対応できるよう資質や専門性の向上を図ります。

(3) 養育費取得、面会交流に関する情報提供と社会的気運の醸成

- ・ 離婚届の提出時や児童扶養手当現況届の提出時などさまざまな機会を活用し、養育費や面会交流に関する情報提供と啓発を行い、当事者間の理解と社会的気運の醸成を図ります。
- ・ 母子・父子福祉団体等を通じて、養育費確保、面会交流促進に関する制度の周知に努め、制度の活用促進を図ることにより、養育費確保を推進します。
- ・ 国の養育費の履行の確保のための法律や制度改正などの周知・情報提供を行い、必要な支援が受けられるよう努めます。

(4) 面会交流に係る個別支援の実施

- ・ 面会交流に係る事前面接や面会交流援助等の個別支援を行うことにより、面会交流を円滑に実施し、ひとり親家庭の子どもへの健やかな成長を図ります。

5 経済的支援の推進

—施策の方向—

- 児童扶養手当の支給等により、ひとり親家庭等の経済的支援を行うとともに、各種支援制度の活用による経済的負担の軽減を図ります。

(1) 児童扶養手当の支給

- ・ 児童扶養手当制度に関する普及啓発と利用者に対する制度の説明を十分に行い、適正な支給事務を行います。
- ・ 児童扶養手当の窓口においてひとり親家庭等福祉施策に係る周知を行い、必要な支援策が適時適切に受けられるよう積極的な情報提供に努めます。

■ 児童扶養手当 支給額（月額）

	令和2年4月～
全部支給	43,160円
一部支給	43,150円 ～ 10,180円

※ 児童が2人の場合は、上記金額に10,190～5,100円の加算、3人以上は6,110～3,060円の加算

※ 一部支給額は所得に応じて決定

(2) 母子父子寡婦福祉資金の貸付け

- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する情報提供を行い、自立のための貸付けを必要とする母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦等に対し、迅速で適正な貸付事業を行います。
- ・ 母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の償還にあたっては、母子家庭、父子家庭及び寡婦の個々の事情を勘案し、対応します。

■ 母子父子寡婦福祉資金

母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、目的に応じ資金を貸し付けるもの

資金の種類：12資金

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| ①事業開始資金 | ②事業継続資金 | ③修学資金 | ④技能習得資金 |
| ⑤修業資金 | ⑥就職支度資金 | ⑦医療介護資金 | ⑧生活資金 |
| ⑨住宅資金 | ⑩転宅資金 | ⑪就学支度資金 | ⑫結婚資金 |

(3)母子世帯等援護資金の貸付け

- 母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活資金として、母子・父子福祉団体を通し、母子世帯等援護資金の貸付けを行います。

■ 母子世帯等援護資金

貸付限度額：一般 50,000円、特別 100,000円

償還期間：6か月（無利子）

(4)ひとり親家庭等医療費助成の実施

- ひとり親及びその児童等を対象として、医療費の本人負担分に対する助成を行うことにより、経済的負担の軽減と健康の保持増進を図ります。

(5)高等学校等就学支援金等の支給や奨学金制度の実施

- 高等学校等に通う一定の収入額未達の世帯の生徒に対して、授業料に充てるため、高等学校等就学支援金等を支給するとともに、低所得世帯の私立高校生に対しては入学時納付金の補助を行います。
- 高校生等がいる低所得世帯に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給します。
- 高校、大学、専修学校等の修学のための県奨学金の貸与を行います。
- 低所得世帯の私立専門学校生に対し、給付型奨学金にあわせ、入学料及び授業料の減免補助を行います。

(6)非常時における各種支援制度の活用

- 災害、感染症流行拡大など非常時において、各種支援制度の周知強化、活用を図ります。
- 国、市町村と連携し、ひとり親家庭の実態の把握、経済的支援に努めます。

■ 新型コロナの影響を踏まえたひとり親家庭等への経済的支援(令和2年度)

給付金・事業名	支援対象	支援の内容
国の支援制度		
子育て世帯への臨時特別給付金	児童手当受給者 (特例給付除く)	対象児童1人あたり1万円
低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金	児童扶養手当受給者等	5万円/世帯 (第2子以降3万円/人加算) ※8月、12月の2回給付
	収入減少した児童扶養手当受給者等	5万円/世帯
県の支援制度		
ひとり親家庭応援事業(市町村への補助事業)	児童扶養手当受給者	おこめ券(8,800円分)
ひとり親家庭支援事業	高校生までの子を監護等するひとり親	スーパーで利用可能な商品券(1万円分)

(1) 国、県、市町村及び関係団体の役割分担と連携

県の関係部局の横断的な取組や、国、市町村との行政間の連携をはじめ、母子・父子福祉関係団体、その他の機関・団体等が互いに適切に役割を分担し、連携しながら施策を推進します。

【県】

この計画に基づき、ひとり親家庭等への支援施策を総合的かつ計画的に実施するとともに、市町村が地域の実情に応じて行う、ひとり親家庭等への支援施策の円滑な実施について、連携や支援を図ります。

【市町村】

最も住民に身近な自治体として、地域の実情に応じた相談への対応や各種施策に関する情報提供を積極的に行うことが期待され、関係する部局が連携を密にし、対応していくことが必要です。

とりわけ、市においては、国の基本方針に即して策定した自立促進計画に基づき、地域の実情に応じてひとり親家庭等へのさまざまな自立支援施策等を進めることが求められています。

【母子・父子福祉関係団体】

ひとり親家庭等により身近な立場で、ひとり親家庭等のニーズの把握を行い、ひとり親家庭等の福祉の向上につながるきめ細かな自主的な実践活動を行うことが期待されます。

(2) 福祉・雇用等幅広い分野にわたる関係機関相互の連携

ひとり親家庭等の自立支援にあたっては、就業支援と子育て・生活支援などを組み合わせて実施することが重要です。また、ひとり親家庭等の抱える課題は多岐にわたっています。そのため、福祉や教育、雇用など幅広い分野において、支援を行う関係機関や経済団体など関連団体が相互に連携して、施策を推進します。

(3) 各種計画との連携

「とやまの未来をつくる子育て支援その他の少子化対策の推進に関する条例」に基づく基本計画として県が令和2年3月に策定した『次世代につなぐ とやまっ子 みらいプラン』は、子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業支援計画、子ども・若者育成支援推進法に基づく計画、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画等の性格も併せ持っています。

この自立促進計画に基づく施策の推進にあたっては、『次世代につなぐ とやまっ子 みらいプラン』をはじめとする各種計画に基づく諸施策との連携を図ります。

(4)計画の評価

この計画の第4章に定めた施策については、計画期間内に評価を行うこととし、その際には、ひとり親家庭等の実態調査や関係者からの意見聴取を行うこととします。

なお、今回のコロナ危機をふまえ、災害や感染症拡大など非常時においても実態把握に努めます。

この評価の結果については、公表するとともに、次期計画を策定する際の参考とします。



富山県ひとり親家庭等自立促進計画(計画期間:平成27年度から令和元年度までの5年間)における5つの「基本的施策」ごとの取組の成果と課題は、次のとおりです。

1 相談・情報提供機能や広報啓発の充実強化

ひとり親家庭等の相談に応じ、自立に必要な指導等を行うため、平成31年4月1日現在、県内に14人の母子・父子自立支援員が配置されています。相談内容は、就労や資格取得に関する相談、医療や健康などに関する相談、子どもの教育や養育費に関する相談、各種貸付金や児童扶養手当など経済的支援に関する相談等と多岐にわたっています。

また、これらのひとり親家庭等の各種相談に応じる母子・父子自立支援員の役割は非常に重要であるため、知識や技能向上を図るための研修会を実施したほか、ブロック研修会等への参加により、母子・父子自立支援員の資質向上に努めました。

平成30年度富山県ひとり親家庭等実態調査報告書では、困った問題が起きたときの相談相手として「友人・知人」、「家族」、「実家・親戚」に相談する割合が極めて高く、「県・市町村窓口、母子・父子自立支援員」に相談されている方の割合は低くなっています。

今後は、関係職員の更なる資質向上を図るとともに、支援施策や相談窓口に関する情報提供体制の充実や、各種相談機関の連携による相談体制の強化に、より一層努めていく必要があります。

(1) 母子・父子自立支援員の活動促進

新川、中部厚生センター及び各市に配置されている母子・父子自立支援員が、自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を実施。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
母子・父子自立支援員による相談件数	4,859件	4,307件	4,182件	4,670件	4,422件

(2) 母子・父子自立支援員等の資質向上のための研修等

ア 母子・父子自立支援員研修会の開催

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研修会開催回数	3回	3回	3回	3回	3回

イ 全国研修会やブロック研修会等への参加

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
中部ブロック母子・父子自立支援員協議会研修会	4人	8人	13人	12人	5人
全国母子・父子自立支援員研修会・養育費相談支援に関する全国研修会	2人	2人	2人	1人	3人
養育費等の相談に関する地域研修会(中部・北陸地域)	1人	1人	1人	1人	1人

(3) 県女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)を中心とした相談体制の強化

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県女性相談センターへの相談件数	5,627件	6,069件	6,013件	6,513件	7,551件

(4) 専門的な相談に対応するための相談体制の充実

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活見直推進富山県連絡会との共催による多重債務無料相談会の相談件数	11件	3件	13件	6件	16件
多重債務者対策協議会(事務局:県民生活課)開催の多重債務問題に関する無料相談会の相談件数	2件	1件	—	—	—

※多重債務問題に関する無料相談会は平成28年度で廃止



2 就業支援の積極的推進

ひとり親家庭等が経済的な自立を図るためには、就業機会の確保が極めて重要です。このため、就業相談や求人情報の提供、講習会の開催など、一貫した就業支援サービスを実施してきました。

母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業相談件数や就業実績は、ほぼ横ばいとなっています。今後も、ハローワーク等関係機関との連携強化や企業等への働きかけ（ひとり親家庭等に対する雇用主の理解や求人開拓）を推進していく必要があります。

高等職業訓練促進給付金の支給等により、ひとり親の資格取得を容易にするための支援を実施してきました。看護師等の資格の取得は、ひとり親家庭の経済的自立に効果が高いと考えられることから、引き続き、就業に結びつきやすい資格の取得を支援し、ひとり親家庭の生活の安定を図ります。

このほか、各種就業支援講習会等を母子家庭等就業・自立支援センターや県民共生センター、公共職業能力開発施設等において実施してきました。引き続き、就業に結びつく可能性の高い技能や資格の取得を支援する講座を開催するとともに、託児サービスを実施する等、ひとり親等が受講しやすい環境づくりに努めます。

◆就業相談、就職支援

(1)母子家庭等就業・自立支援センター等による就業支援

母子家庭等就業・自立支援センター（富山県総合福祉会館内）において就業相談員及び就労支援員が、求人情報の提供や就労相談を実施。

相談件数		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	来 所	138件 (369件)	136件 (344件)	136件 (380件)	126件 (380件)	125件 (386件)
	電 話	301件 (482件)	270件 (422件)	256件 (443件)	253件 (391件)	253件 (409件)
	メール等	58件 (58件)	97件 (98件)	72件 (72件)	67件 (67件)	71件 (71件)
	計	497件 (909件)	503件 (864件)	464件 (895件)	446件 (822件)	449件 (866件)

※（ ）は延べ件数

相談内容(複数回答)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規就業	205件	181件	193件	188件	210件
転職	648件	588件	638件	568件	597件
講習会受講	228件	295件	243件	286件	351件
その他	171件	132件	141件	93件	91件
計	1,252件	1,196件	1,215件	1,135件	1,249件

相談件数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就業支援バンク登録者数(A)	138名	136名	138名	126名	125名
求人情報提供件数(延べ数)	433名	413名	468名	414名	351名
Aのうち採用決定者	81名	77名	76名	74名	67名
採用決定率	58.7%	56.6%	55.1%	58.7%	53.6%

(2)母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施

児童扶養手当の受給者等の自立を促進するために、個々の受給者の希望、事情等に対応した「母子・父子自立支援プログラム」を策定。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
母子・父子自立支援プログラム策定件数	35件	32件	33件	35件	30件

(3)女性のチャレンジ支援事業の実施

就職や起業、NPO設立、キャリアアップなど様々な分野へのチャレンジに関する総合相談窓口を県民共生センター（サンフォルテ）に設置し、チャレンジナビゲーターが助言、情報提供や相談に対応。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
チャレンジ支援相談件数	827件	764件	708件	788件	724件

◆就業に向けた能力開発支援

(1)母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業等による資格取得の積極的支援

ア 母子家庭・父子家庭自立支援給付金

母子家庭の母及び父子家庭の父の就業へ向けた能力の開発や雇用機会創出等を支援するため、給付金を支給（町村在住者は県で、市在住者は各市で対応）。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自立支援教育訓練給付金	0件	8件	15件	18件	29件
高等職業訓練促進給付金	55件	63件	70件	68件	63件

イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付

ひとり親の資格取得の更なる促進を図るため、高等職業訓練促進給付金の支給に加え、高等職業訓練促進資金の貸付を実施（平成28年度～）。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸付件数	7件	34件	31件	10件

ウ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援

ひとり親家庭の親子の学び直しによる資格取得、安定した就業支援を支援するため給付金を支給。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給付件数	1件	0件	1件	0件	1件

エ 職業訓練手当

公共職業安定所長の指示により公共職業能力開発施設などの公共職業訓練を受講する場合、訓練期間中の経済的負担軽減のための職業訓練手当を支給。

※平成25年度から「児童扶養手当を受給している父子家庭の父」に支給対象拡大

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職業訓練手当の支給申請者数（全支給申請者数に対する母子家庭の母等の割合）	6人 (33.3%)	2人 (18.2%)	1人 (12.5%)	1人 (7.1%)	1人 (8.3%)

オ 母子父子寡婦福祉資金（技能習得資金、生活資金）の貸付け

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
技能習得資金	4件 (1件)	2件 (1件)	5件 (1件)	1件 (0件)	2件 (0件)
技能習得期間の生活資金	1件 (1件)	1件 (1件)	4件 (3件)	4件 (3件)	5件 (4件)

※（ ）は内数で富山市の件数

(2)就業支援講習会等の実施

ア 母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、母子家庭の母等の円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく可能性が高い就業支援講習会や就職セミナーを実施。

	講 座 名	受講人数
平成27年度	介護職員初任者研修講座	16名
	パソコン講習 (Word、Excel3級)	34名
	ホームページ作成資格取得講座	8名
	介護福祉士受験準備講座	23名
	家庭生活支援員養成講座	15名
平成28年度	介護職員初任者研修講座	10名
	ホームページ作成資格取得講座	6名
	パソコン講習 (Word、Excel2・3級)	26名
	簿記3級検定受験講座	5名
平成29年度	介護職員初任者研修講座	15名
	ホームページ作成資格取得講座	5名
	パソコン講習 (Word、Excel2・3級)	18名
	簿記3級検定受験講座	6名
平成30年度	介護職員初任者研修講座	12名
	CAD資格取得講座	10名
	パソコン講習 (Word、Excel3級・基礎)	27名
	福祉用具専門相談員養成講座	8名
令和元年度	介護職員初任者研修講座	15名
	CAD資格取得講座	10名
	パソコン講習 (Word、Excel基礎)	16名
	福祉用具専門相談員養成講座	13名
	タッチタイピング資格取得講座	4名

イ 県民共生センターにおいて、再就職を目指す女性を対象に、自分にあった仕事を考え、就職活動に向けての心構えを身につける講座や就業支援技術講習を開催。

	講 座 名	受講人数
平成27年度	ママたちの再チャレンジ応援塾	61名
	就業支援技術講習	30名
平成28年度	女性の再就職パワーアップ応援事業	62名
	就業支援技術講習	33名
平成29年度	女性の再就職パワーアップ応援事業	38名
	就業支援技術講習	18名
平成30年度	女性のキャリアデザイン応援事業	58名
	就業支援技術講習	22名
令和元年度	女性のキャリアデザイン応援事業	80名
	就業支援技術講習	70名

(3)職業訓練を受けやすい環境の整備等

就業経験に乏しく長期間就労していない母子家庭の母等の自立を促すため、民間教育訓練機関等に委託して、就職に必要な技能・知識を習得させるための職業訓練を実施。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
母子家庭の母等訓練コースの実施状況 (民間委託職業訓練)	18人	30人	18人	13人	16人

(4)「ものづくり女性」育成訓練事業の実施

技術専門学院において、雇用のミスマッチ解消と女性の就職先の職域拡大のため、託児サービスの導入やものづくり分野での離職者向け訓練コースを実施し、ものづくり分野への女性のチャレンジを支援。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設内訓練における託児サービス付き職業訓練の実施状況	1人	2人	4人	3人	0人

◆就業相談、就職支援

(1)ひとり親等の雇用に関する事業主への働きかけ

ア 一般事業主行動計画

次世代育成支援対策推進法に基づき、企業が、従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むに当たって、(1)計画期間、(2)目標、(3)目標達成のための対策及びその実施時期を定めるものであり、富山県では「とやまの未来をつくる子育て支援その他の少子化対策の推進に関する条例」において、従業員51人以上の企業に「一般事業主行動計画」の策定を義務付け。(平成29年4月から従業員30人以上の企業への義務付けの範囲を拡大)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般事業主行動計画策定届出企業の割合	51～100人	97.7%	94.6%	94.9%	92.1%	93.0%
	30～50人	34.2%	72.4%	73.7%	79.9%	83.3%

イ 事業所内保育施設の設置

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県内事業所内保育施設設置数	48か所	50か所	53か所	61か所	57か所

(2)ひとり親等の起業に対する支援

起業支援や技能習得期間中の生活安定のための福祉資金を貸付け。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
技能習得資金	4件	2件	5件	1件	2件
技能習得期間の生活資金	1件	1件	4件	4件	5件
事業開始資金	0件	0件	0件	0件	0件

(3)ハローワーク等と連携した就業支援

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者コース)	333件	281件	257件	254件	194件
トライアル雇用奨励金	1件	0件	—	—	—
トライアル雇用助成金 (一般トライアルコース)	—	—	4件	3件	1件
キャリアアップ助成金	3件	13件	9件	9件	1件

◆生活困窮者の自立に向けた支援

(1)生活困窮者の自立支援事業の実施

生活困窮者の自立に向けて、自立相談支援事業や就労準備支援事業、住居確保給付金の支給等を実施。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数	826人	776人	752人	694人	653人
支援プラン作成件数	149人	175人	142人	154人	133人

3 子育て・生活支援策の充実強化

子育てと仕事等との両立を図り、健康で安定した生活を支援するため、保育所への優先入所や保育サービスの充実、放課後児童クラブの整備、地域での子どもの居場所づくり等に積極的に取り組んできました。

地域の力を生かした子育て支援策については、今後とも、市町村と連携を図りながら、その充実に努めていく必要があります。

ひとり親家庭等が安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、一時的に介護、保育のサービス等の日常生活に支障が生じた場合に家庭生活支援員を派遣するひとり親家庭等日常生活支援事業や、教員OB等の学習支援ボランティア等がひとり親家庭の児童の学習を支援するひとり親家庭等生活向上事業等を実施してきました。

ひとり親家庭等日常生活支援事業は、今後、一層の利用促進を図るため、制度のPRや家庭生活支援員の人材確保等に努める必要があります。また、貧困の連鎖を断ち切るために、ひとり親家庭の児童に対する学習支援を一層充実させていく必要があります。

このほか、居住の安定確保を図り、生活面での支援体制を整備するため、公営住宅への入居者の選考に際しては、一般の入居希望者より有利に取り扱う等の優先的入居の取扱いを行うことができることとなっています。

県営住宅では、ひとり親世帯等が優先的に入居することができる入居枠を設けていますが、各市町における取組は異なることから、ひとり親世帯等の優先的入居について、各市町に働きかけを行っていく必要があります。

◆子どもを安心して育てられ、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境づくりの推進

(1)切れ目のない子育て支援の充実(保育サービスの充実等)

仕事と子育ての両立支援を進めるため、保育所における延長保育など、地域の実情に応じた多様な保育サービスを充実。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延長保育	225か所	231か所	231か所	236か所	240か所
一時預かり	143か所	143か所	144か所	149か所	150か所
病児・病後児保育	109か所	129か所	135か所	147か所	160か所
地域子育て支援センター	80か所	81か所	82か所	84か所	84か所

(2)切れ目のない子育て支援の充実(保育サービスの充実等)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
放課後児童クラブ数	239か所	253か所	262か所	272か所	280か所
障害児わくわく子育て支援事業	3か所	2か所	2か所	2か所	1か所

(3)地域の力を生かした多様な子育て支援の促進

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
とやまっ子さんさん 広場事業実施箇所数	29か所	23か所	22か所	22か所	26か所
子育てサポート支援 事業補助団体数	12市町村	5市町村	—	—	—
ファミリー・サポート・ センター設置市町村	13市町村	13市町村	13市町村	13市町村	13市町村
富山型デイサービス 施設整備等助成対象 箇所数	7か所	6か所	4か所	3か所	3か所

(4)ひとり親家庭等子育てサポート事業の実施

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
放課後児童クラブ 事業（延べ人数）	—	—	567人	1,259人	1,298人
ファミリー・サポート・ センター事業 （延べ時間）	—	—	21時間	4時間	240時間

(5)ひとり親家庭等生活向上(子どもの生活・学習支援)事業によるひとり親 家庭の児童への学習支援

教員OB等の学習ボランティア等がひとり親家庭の児童に対し、学習支援を実施。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ひとり親家庭等生活 向上(子どもの生活・学 習支援)事業実施回数 ※平成28年度まで 「ひとり親家庭学習支 援ボランティア事業」 の名称で実施	255回	294回	316回	460回	428回

◆生活に関する支援

(1)ひとり親家庭等日常生活支援事業の利用促進

疾病や技能習得のための修業などの理由により、日常生活を営むのに支障が生じている場合等において、家庭生活支援員を派遣し、家事、介護、保育サービス等を実施。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
家庭生活支援員派遣件数（延べ日数）	1件 （延べ2日）	1件 （延べ2日）	0件 （延べ0日）	0件 （延べ0日）	0件 （延べ0日）

(2)公営住宅の優先的入居の推進

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県営住宅のひとり親世帯の新規入居者数	43世帯	36世帯	49世帯	53世帯	52世帯

(3)住宅資金や転宅資金の貸付けの実施

母子父子寡婦福祉資金（住宅資金、転宅資金）の貸付け。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住宅資金	1件(1件)	2件(0件)	0件(0件)	1件(0件)	2件(2件)
転宅資金	1件(0件)	4件(2件)	2件(1件)	2件(1件)	1件(1件)

※（ ）は内数で富山市の件数

(4)母子生活支援施設を活用した生活支援、自立支援

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
母子生活支援施設の入居数	6世帯	4世帯	6世帯	7世帯	7世帯

4 養育費確保及び面会交流の推進

ひとり親家庭の生活の安定と児童の福祉を増進するため、養育費の取り決めなど生活に密着したさまざまな法律・経済的問題等について、弁護士による相談を実施してきました。

平成30年度富山県ひとり親家庭等実態調査報告書では、子どもの養育費について「取り決めをしている」とした人は母子家庭で約6割であり、前回調査(平成25年)より増加しました。

親には、離婚後においても、子どもを監護するか否かにかかわらず扶養する義務があり、今後も、養育費取得促進のための情報提供や相談しやすい体制づくり、養育費確保に関する啓発を図っていく必要があります。

また、養育費の取り決めと面会交流の取り決め、養育費支払の実現性と面会交流の実現性には、相関関係があるとされており、養育費の確保と合わせて、面会交流についても、相談体制の充実や啓発を図っていく必要があります。

(1)弁護士等による特別相談の充実

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
法律相談	12回 24件	12回 20件	12回 21件	12回 28件	12回 28件
教育相談	—	—	—	—	—
計	12回 24件	12回 20件	12回 21件	12回 28件	12回 28件

5 経済的支援の推進

ひとり親家庭等の経済的な支援を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸付けや児童扶養手当、児童手当の適切な支給などに努めてきました。

今後もこうした制度の情報提供等により、制度の活用を促進を図るとともに、個々の世帯に応じたきめ細かな相談援助活動を行っていく必要があります。

(1)児童扶養手当の支給

児童扶養手当制度に関する普及啓発と利用者に対する制度の説明を十分に行い、適正な支給事務を実施。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
児童扶養手当受給者数	6,004人	5,824人	5,596人	5,352人	5,087人

(2)母子父子寡婦福祉資金の貸付け

母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する情報提供を行い、自立のための貸付けを必要とする母子家庭の母等に対し、迅速で適正な貸付事業を実施。平成26年10月からは、貸付対象を父子家庭にも拡大。また償還にあたっては、母子家庭の母及び寡婦の個々の事情を勘案し、対応。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
母子父子寡婦福祉資金の貸付件数	177件 (47件)	185件 (50件)	189件 (59件)	189件 (66件)	213件 (95件)
母子父子寡婦福祉資金の貸付金額	98,057千円 (23,690千円)	105,109千円 (26,185千円)	17,820千円 (29,326千円)	112,582千円 (38,799千円)	133,012千円 (62,097千円)

※ () は内数で富山市の件数・金額

(3)母子世帯等援護資金の貸付け

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
母子世帯等援護資金の貸付件数及び貸付額	11件 510千円	9件 500千円	8件 400千円	6件 300千円	1件 60千円

(4)ひとり親家庭等医療費助成の実施

経済的負担の軽減と健康の保持増進を図るため、ひとり親及びその児童等を対象として、医療費の本人負担分に対する助成を実施。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
助成対象者数 (親及び児童)	19,605人	18,815人	18,253人	17,426人	16,911人
助成延べ件数	194,198件	195,546件	187,150件	182,160件	180,129件
給付額(県補助分)	262,349千円	261,532千円	258,897千円	246,658千円	237,178千円

(5)高等学校等就学支援金等の支給や奨学金制度の実施

すべての高校生等が安心して勉学に打ち込むことができるよう、経済的な理由により修学に困難がある方を対象とした奨学金事業を実施したほか、高等学校等に在籍する一定の収入額未達の生徒に対して、授業料に充てるための就学支援金、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金等を支給。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
富山県奨学資金貸与件数	352件	326件	282件	232件	167件
高等学校等就学支援金の支給人数(県立)	12,348人	18,497人	18,680人	18,000人	18,125人
公立高等学校奨学のための給付金の給付人数	1,164人	1,697人	1,616人	1,519人	1,312人
高等学校等就学支援金の支給人数(私立)	3,522人	4,976人	4,997人	5,010人	5,074人
私立高等学校等奨学給付金の給付人数	482人	692人	641人	613人	533人
県立高等学校授業料の減免件数	30件	35件	35件	19件	24件
私立高等学校授業料の減免件数	1,789件	1,900件	1,815件	1,704件	1,625件
私立高等学校入学金の減免件数	226件	213件	183件	175件	148件

※上記はいずれもひとり親家庭等を含む全体数

富山県ひとり親家庭等自立促進計画(第4次)策定までの経過

年 月	内 容
平成30年8月	「平成30年度富山県ひとり親家庭等実態調査」の実施
令和2年2月	「第1回富山県ひとり親家庭等自立促進計画検討委員会」開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 富山県ひとり親家庭等自立促進計画の概要とこれまで実施してきた施策の状況について ・ 富山県ひとり親家庭等実態調査結果について ・ 富山県ひとり親家庭等自立促進計画の基本的施策について
3月	「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」(令和2年厚生労働省告示第718号)の公布
8月	「ひとり親家庭実態アンケート」の実施
10月	「第2回富山県ひとり親家庭等自立促進計画検討委員会」開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第4次富山県ひとり親家庭等自立促進計画の概要(案)について ・ 第4次富山県ひとり親家庭等自立促進計画の基本的施策の方向(案)について ・ 第4次富山県ひとり親家庭等自立促進計画素案について
11月	パブリックコメント(意見募集)実施
12月	「第3回富山県ひとり親家庭等自立促進計画検討委員会」開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 富山県ひとり親家庭等自立促進計画(案)について

富山県ひとり親家庭等自立促進計画検討委員会設置要綱

(目的)

第1条 富山県における母子家庭、父子家庭及び寡婦（以下「ひとり親家庭等」という。）の生活の安定と向上を図るため、ひとり親家庭等自立促進計画の検討を目的とする富山県ひとり親家庭等自立促進計画検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次の事務を所掌する。

- (1) ひとり親家庭等自立促進計画の検討に関すること。
- (2) 施策の取組状況の確認及び点検に関すること。
- (3) 関係機関相互の連絡調整に関すること。

(構成)

第3条 委員は、ひとり親家庭等福祉政策に関し優れた識見を有する者のうちから知事が委嘱する。

- 2 委員の任期は、1年とする。ただし、前条に規定する所掌事務が完了していない場合は、任期を延長することができる。
- 3 委員の欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員会の座長は、富山県厚生部長をもって充てる。
- 5 座長に事故あるときは、富山県厚生部次長がその職務を代理する。

(委員会)

第4条 委員会は、知事が招集し、座長が議長となる。

- 2 知事は、必要に応じ、構成員以外の者に委員会への出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務局)

第5条 委員会の庶務は、富山県厚生部子ども支援課において処理する。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、座長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、令和2年1月6日から施行する。

富山県ひとり親家庭等自立促進計画検討委員会委員名簿

区 分	職 名	氏 名
座 長	厚生部長	(元年度) 市村 仁志 (2年度) 石黒 雄一
自立支援 関係機関	富山労働局職業安定部訓練室長	(元年度) 朴木 浩 (2年度) 川原 正人
	富山市立和光寮(母子生活支援施設)施設長	黒田 以有子
	富山県母子・父子自立支援員協議会代表	中田 斉子
学 識 経験者	富山国際大学子ども育成学部子ども育成学科教授	宮田 徹
弁護士	弁護士(富山県母子家庭等就業・自立支援センター 特別相談事業相談員)	渡辺 伸子
民 間 団体等	富山経済同友会幹事(教育問題委員会委員長) 〈アイティオ(株)代表取締役社長〉	伊東 潤一郎
	(福) 富山県社会福祉協議会専務理事	車 司
	(公財) 富山県母子寡婦福祉連合会会長	竹内 美和子
	(公財) 富山県女性財団業務執行理事	(元年度) 齋藤 幸江 (2年度) 八島美智子
市	富山市こども福祉課長	(元年度) 熊本 真紀 (2年度) 本郷 由佳
	高岡市子ども・子育て課長	村上 彰
県関係課	総合政策局少子化対策・県民活躍課長	山下 章子
	商工労働部労働政策課長	(元年度) 山本美穂子 (2年度) 細川 謙一
	土木部建築住宅課長	岡田 洋一

主な相談窓口一覧

○母子・父子自立支援員、各市ひとり親家庭等福祉担当課

名 称	電 話	住 所
富山県新川厚生センター福祉課 【所管町村/入善町、朝日町】	0765-52-1233	黒部市堀切新343
富山県中部厚生センター福祉課 【所管町村/舟橋村、上市町、立山町】	076-472-6671	上市町横法音寺40
富山市こども福祉課	076-443-2055	富山市新桜町7-38
高岡市子ども・子育て課	0766-20-1381	高岡市広小路7-50
魚津市こども課	0765-23-1006	魚津市釈迦堂1-10-1
氷見市子育て支援課	0766-74-8117	氷見市鞍川1060
滑川市子ども課	076-475-2111(内線324)	滑川市寺家町104
黒部市こども支援課	0765-54-2577	黒部市三日市1301
砺波市こども課	0763-33-1111(内線372)	砺波市栄町7-3
小矢部市こども課	0766-67-8615	小矢部市鷺島15
南砺市こども課	0763-23-2026	南砺市荒木1550
射水市子育て支援課	0766-51-6671	射水市新開発410-1

○町村福祉担当課

名 称	電 話	住 所
舟橋村生活環境課	076-464-1121(内線34)	舟橋村仏生寺55
上市町福祉課	076-472-1111(内線7232)	上市町法音寺1 上市町保健福祉総合センター内
立山町健康福祉課	076-462-9955	立山町前沢1169 立山町元気交流ステーション3階
入善町結婚・子育て応援課	0765-72-1857	入善町入膳3255
朝日町住民・子ども課	0765-83-1100(代表)	朝日町道下1133

○就業に関する相談窓口

名 称	電 話	住 所
富山県・富山市母子家庭等就業・自立支援センター	076-432-4210	富山市安住町5-21 サンシップとやま3階
ハローワーク（公共職業安定所）		
富山公共職業安定所	076-431-8609	富山市奥田新町45
高岡公共職業安定所	0766-21-1515	高岡市向野町3-43-4
魚津公共職業安定所	0765-24-0365	魚津市新金屋1-12-31 魚津合同庁舎1階
砺波公共職業安定所	0763-32-2914	砺波市太郎丸1-2-5
小矢部出張所	0766-67-0310	小矢部市綾子5185
滑川公共職業安定所	076-475-0324	滑川市辰野11-6
氷見公共職業安定所	0766-74-0445	氷見市朝日丘9-17
ハローワーク富山マザーズコーナー	076-461-8617	富山市湊入船町6-7 サンフォルテ2階
ハローワーク高岡マザーズコーナー	0766-21-1515	高岡市向野町3-43-4（2階）
サンフォルテ相談室 「チャレンジ支援コーナー」	076-432-0234	富山市湊入船町6-7 サンフォルテ1階
女性就業支援センター	076-432-4588	富山市湊入船町6-7 サンフォルテ2階
富山県東部生活自立支援センター	0765-24-2255	魚津市新宿10-7 富山県魚津総合庁舎1階

○その他の相談窓口

名 称	電 話	住 所
富山県女性相談センター	076-465-6722	
富山県消費生活センター	076-433-3252	富山市湊入船町6-7 サンフォルテ1階
富山県消費生活センター高岡支所	0766-25-2777	高岡市赤祖父211 高岡総合庁舎5階
富山県弁護士会	076-421-4811	富山市長柄町3-4-1
日本司法支援センター 法テラス富山	050-3383-5480	富山市長柄町3-4-1 富山県弁護士会館1階
日本司法支援センター 法テラス魚津	050-3383-0030	魚津市釈迦堂1-12-18 魚津商工会議所ビル5階

富山県ひとり親家庭等自立促進計画

令和3年1月

編集・発行 富山県厚生部子ども支援課

〒930-8501 富山市新総曲輪1番7号

TEL(076)431-4111(代表)